

# 第24回インフォメーション・ミーティング

## 付属資料集

平成25年6月4日(火)  
株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成24年度決算の概況	2	法人推進項目の実績推移	17
自己資本の推移	4	西東京地区店舗等展開図	19
資本配賦の状況	5	西東京地区推進項目の実績推移	20
従業員数・店舗数の推移	6	地場企業への行員派遣の状況	21
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7	中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	8	基本戦略 「強靱な経営体質の構築」	22
リスク管理債権	9	基本戦略 「CSRの推進」	23
金融再生法開示債権	10	預金計画	24
債務者区分の遷移	11	貸出金計画	25
経営改善支援の状況	12	有価証券運用計画	26
有価証券ポートフォリオ	13	役務収益計画	27
マーケット別収益状況	15	グループ会社一覧	28
地域別融資RAROA	16		

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	30
山梨県経済の特性・構造	37
山梨県の県勢・経済指標	42

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

# 平成24年度決算の概況

(単位:億円、%)

		23/3期	24/3期	25/3期	24/3期-23/3期		25/3期-24/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	26,294	27,288	28,083	994	3.77	795	2.91
	うち貸出金	14,819	14,666	14,593	153	1.02	73	0.49
	有価証券	10,782	11,861	12,931	1,079	10.00	1,070	9.02
	コールローン	510	457	292	53	10.47	165	36.00
	預け金(除無利息分)	77	198	161	121	154.84	37	18.47
残	資金調達勘定	25,224	26,218	26,964	994	3.93	746	2.84
	うち預金等	24,968	25,922	26,313	954	3.82	391	1.50
	コールマネー	1	21	6	20	1,136.20	15	71.59
(参考)金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.47	1.36	1.22	0.11		0.14	
	うち貸出金利回	1.74	1.64	1.53	0.10		0.11	
	有価証券利回	1.18	1.07	0.93	0.11		0.14	
	コールローン利回	0.17	0.16	0.19	0.01		0.03	
	預け金利回	0.09	0.10	0.10	0.01		0.00	
	資金調達利回	0.09	0.06	0.06	0.03		0.00	
	うち預金等利回	0.08	0.06	0.06	0.02		0.00	
	コールマネー利回	0.33	0.23	0.13	0.10		0.10	
	借入金利回	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
	経費率	1.17	1.16	1.08	0.01		0.08	
資金調達原価	1.25	1.22	1.12	0.03		0.10		
預貸金利回差		1.66	1.58	1.47	0.08		0.11	
資金運用・調達利回差		1.38	1.30	1.16	0.08		0.14	
預貸金利鞘		0.48	0.41	0.39	0.07		0.02	
総資金利鞘		0.22	0.14	0.10	0.08		0.04	

# 平成24年度決算の概況

(単位: 億円、%)

		23/3期	24/3期	25/3期	24/3期-23/3期		25/3期-24/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	364	352	326	12	3.06	26	7.42
	うち貸出金利息	257	241	223	16	6.31	18	7.57
	有価証券利息	128	127	120	1	0.23	7	5.83
	コールローン利息	0	0	0	0	17.97	0	23.28
	預け金利息	0	0	0	0	171.42	0	15.78
	役務取引等利益	45	43	44	2	4.72	1	1.48
	その他業務利益	12	1	16	11	91.20	15	1,419.26
	うち国債等債券関係損益	10	0	15	10	104.82	15	2,930.18
	一般貸倒引当金繰入額	7	-	10	7	100.00	10	-
	経費	293	301	285	8	2.90	16	5.46
業務純益	136	95	112	41	29.80	17	17.46	
修正業務純益	129	95	102	34	25.71	7	6.70	
コア業務純益	118	96	87	22	18.35	9	9.44	
益	臨時損益	62	8	13	54	86.66	5	58.90
	うち株式等関係損益	37	10	0	27	70.81	10	101.45
	不良債権処理額	21	2	13	19	88.17	11	414.61
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	73	87	99	14	18.55	12	13.48
	特別損益	6	1	6	5	79.90	5	417.21
	法人税、住民税及び事業税	17	0	32	17	97.48	32	7,497.67
	法人税等調整額	11	16	1	5	34.94	15	90.11
	当期純利益	38	69	58	31	80.39	11	15.72

## < 単体 >

(単位: %、億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
自己資本比率(国内基準)	15.14	15.90	16.07	16.22
Tier1比率	14.54	15.35	15.66	15.91
自己資本額	1,481	1,487	1,527	1,555
<sub>基本的項目</sub>	1,423	1,436	1,487	1,526
<sub>補完的項目</sub>				
再評価差額金(45%)	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-
一般貸倒引当金	58	50	39	29
劣後ローン・債券	-	-	-	-
<sub>控除項目( )</sub>	-	-	-	-
リスク・アセット等	9,782	9,353	9,497	9,586
<sub>オン・バランス項目</sub>	8,929	8,520	8,690	8,803
<sub>オフ・バランス等取引項目</sub>	138	130	115	112
<sub>オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額</sub>	714	702	691	671

(参考)

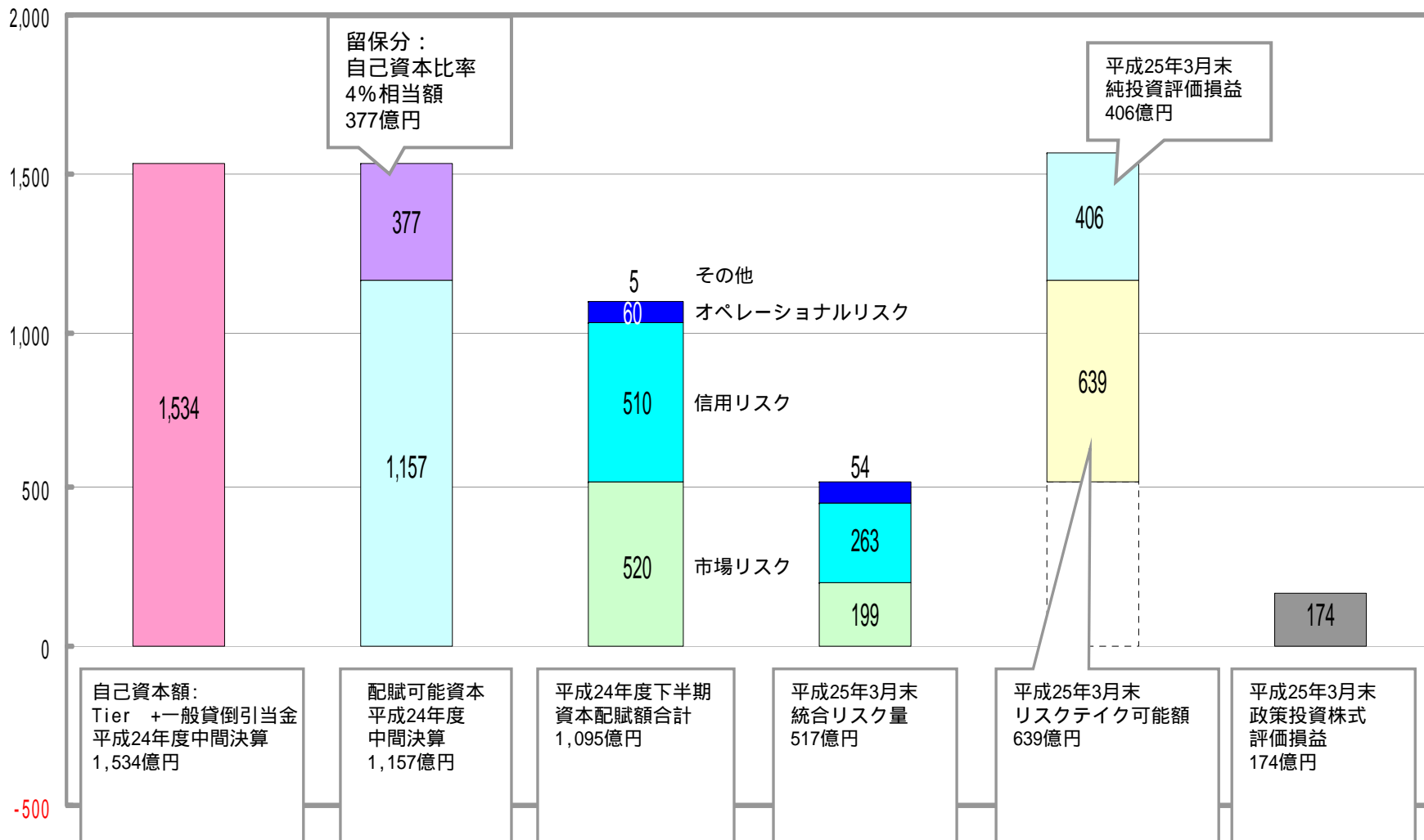
銀行勘定の金利リスク(H25/3期末)

金利ショック	99%タイル	1%タイル
金利リスク量	9億円	101億円
Tier + Tier	1,555億円	1,555億円
アウトライヤー比率	0.6%	6.5%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

# 資本配賦の状況

(億円)



# 従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	56
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	714	283
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	<sup>2</sup> 90	3
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	5
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	6
エリア/個人推進店 <sup>1</sup>	15	17	24	25	26	26	26	27	<sup>2</sup> 26	11
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	1	1	0	3
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	3
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	9

1 H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・店頭特化店                   個人推進店
- ・個人ローン特化店       個人ローン推進店

2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位: 億円)

	2 4 / 3		2 5 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,662	11.2%	1,734	11.5%	72	0.3P
農業、林業	16	0.1%	16	0.1%	0	0.0P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.1%	21	0.1%	1	0.0P
建設業	400	2.7%	425	2.8%	25	0.1P
電気・ガス・熱供給・水道業	292	2.0%	278	1.9%	14	0.1P
情報通信業	205	1.4%	187	1.3%	18	0.1P
運輸業、郵便業	742	5.0%	739	4.9%	3	0.1P
卸売業、小売業	1,285	8.7%	1,256	8.3%	29	0.4P
金融業、保険業	483	3.3%	510	3.4%	27	0.1P
不動産業、物品賃貸業	1,956	13.2%	1,977	13.1%	21	0.1P
その他のサービス業	1,685	11.3%	1,614	10.7%	71	0.6P
国・地方公共団体	2,355	15.9%	2,542	16.9%	187	1.0P
その他(個人)	3,726	25.1%	3,767	25.0%	41	0.1P
貸出金合計	14,834	100.0%	15,073	100.0%	239	-



# 規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

## 規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3	25/3
全 体	2,355	2,542	3,555	3,520	373	324	4,824	4,917	3,726	3,767	14,834	15,073
	15.9%	16.9%	24.0%	23.4%	2.5%	2.1%	32.5%	32.6%	25.1%	25.0%	100.0%	100.0%
山梨県内	2,000	2,070	336	208	175	151	3,378	3,003	2,945	2,985	8,836	8,419
	22.6%	24.6%	3.8%	2.5%	2.0%	1.8%	38.2%	35.7%	33.3%	35.5%	100.0%	100.0%
西 東 京 ブロック	12	4	75	84	43	47	709	768	766	767	1,607	1,671
	0.7%	0.2%	4.7%	5.0%	2.7%	2.8%	44.1%	46.0%	47.7%	45.9%	100.0%	100.0%
東 京 ブロック	42	68	2,663	2,649	154	97	648	614	14	14	3,522	3,444
	1.2%	2.0%	75.6%	76.9%	4.4%	2.8%	18.4%	17.8%	0.4%	0.4%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	300	400	480	578	-	29	88	531	-	-	869	1,538
	34.6%	26.0%	55.3%	37.6%	-	1.9%	10.1%	34.5%	-	-	100.0%	100.0%

24/3期末残高は、企業規模別抽出の誤りの補正と併せて、24/9期に実施した営業店貸出金の本部移管にかかる当該貸出先残高の補正を実施しております。

## 指定金融機関の受託状況(25/3期末)

	県	市	町 村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

## < 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

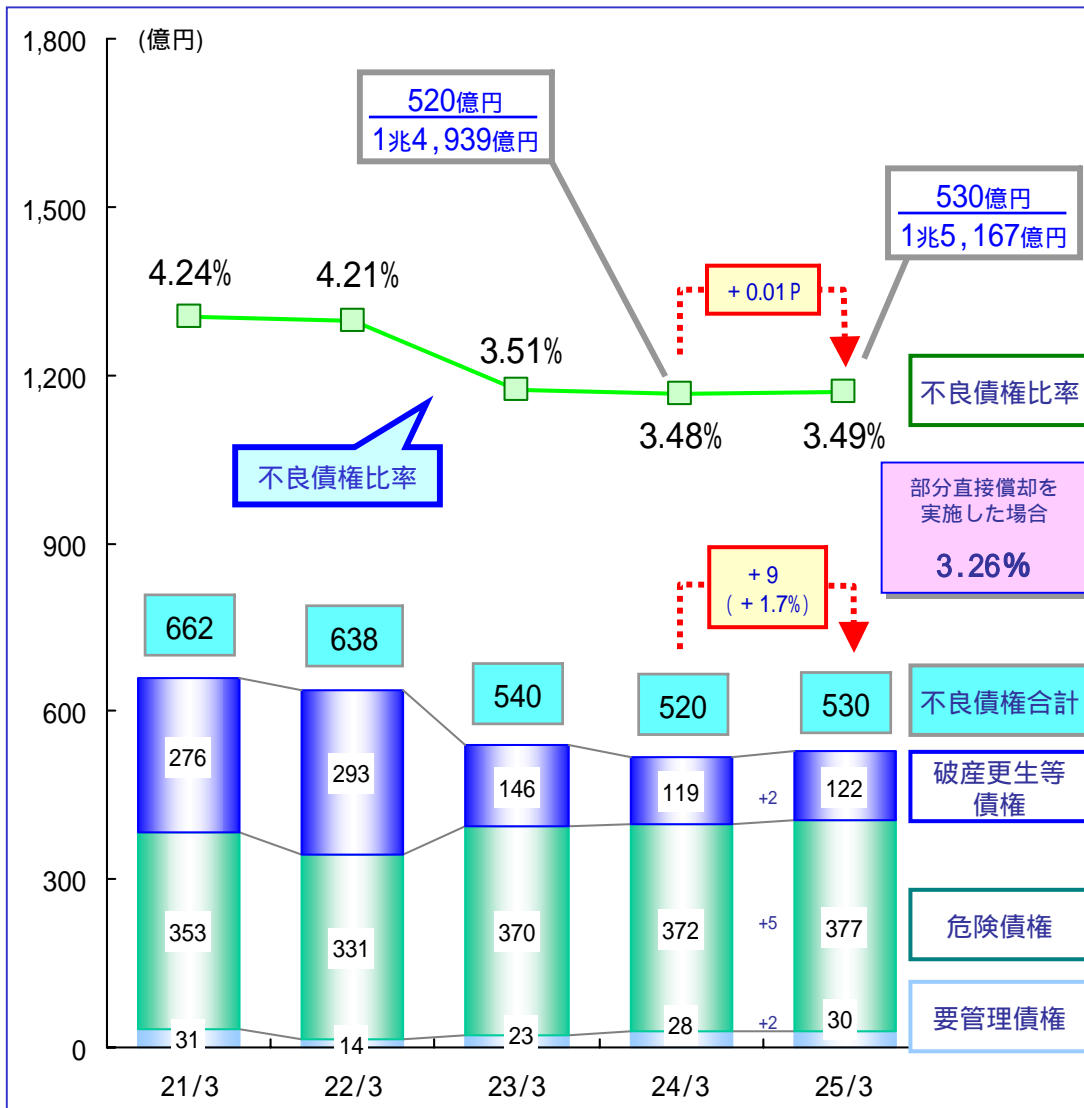
(単位：億円)

	24/3期末	25/3期末	前期比増減	25/3期末連結
破綻先債権額	22	26	4	28
延滞債権額	466	470	4	480
3ヶ月以上延滞債権額	0	-	0	-
貸出条件緩和債権額	28	30	2	30
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	518 (3.49%)	527 (3.50%)	9 (0.01P)	540 (3.60%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	489	493	4	506
カバー率 (B) ÷ (A)	94.53%	93.59%	0.94P	93.70%
一般貸倒引当金残高 (C)	39	29	10	65
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	102.18%	99.15%	3.03P	105.76%

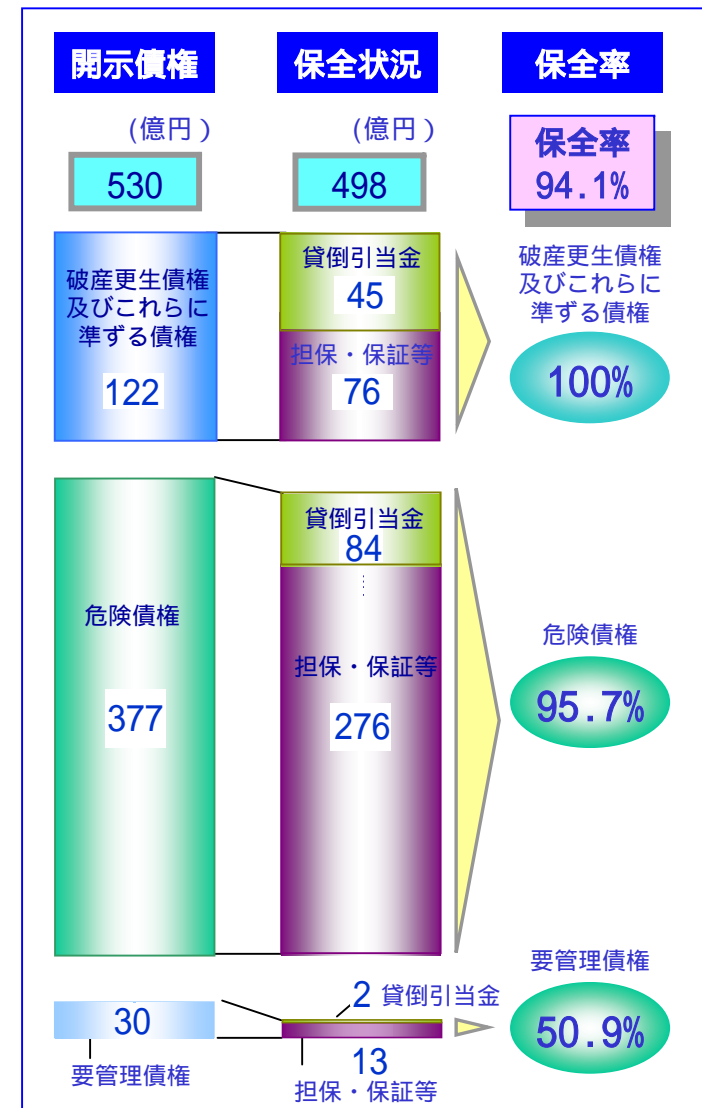
部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	25/3期末 部分直接償却前	25/3期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	26	17	9
延滞債権額	470	443	27
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	30	30	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	527 (3.50%)	491 (3.26%)	36 (0.24P)

## 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 金融再生法開示債権の保全状況



# 債務者区分の遷移

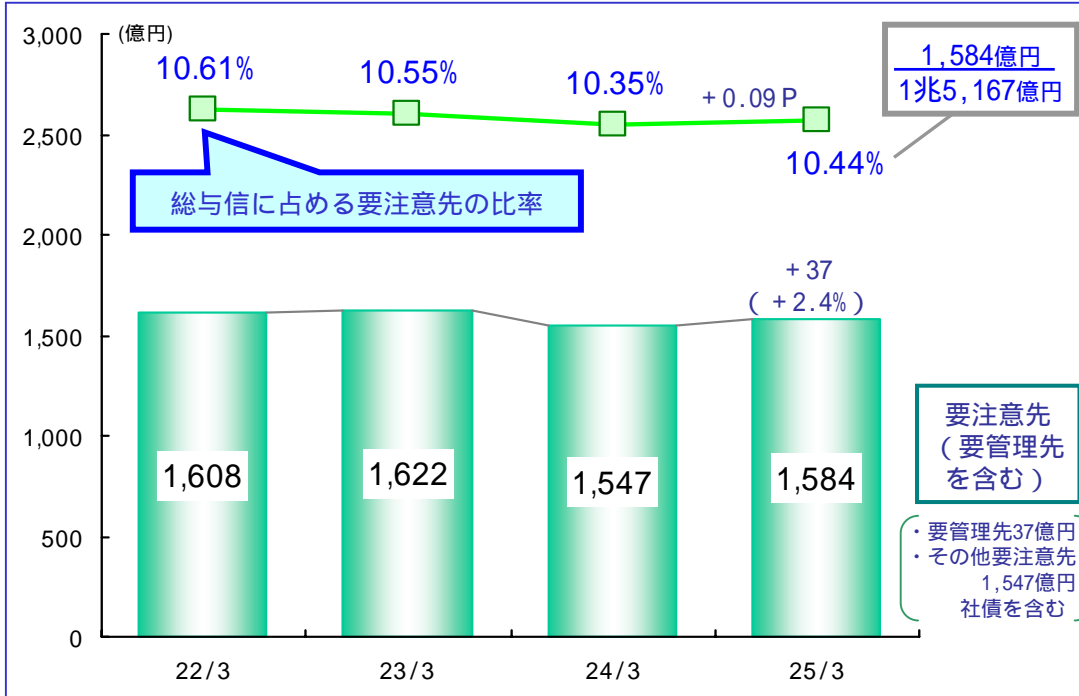
(単位：億円)

総与信残高ベース (24/3期末 25/3期末)		25 / 3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
24 / 3 期末	新規	-	369	56	-	0	0	-	
	正常先	12,877	12,600	236	3	18	4	1	0.19%
	その他 要注意先	1,505	92	1,239	5	47	3	2	3.52%
	要管理先	40	0	5	27	1	0	0	5.26%
	破綻懸念先	372	0	5	0	307	18	2	
	実質破綻先	96	-	0	-	1	68	3	
	破綻先	22	-	-	-	0	-	16	
	合計	14,915	13,063	1,544	37	377	95	26	

上方遷移  
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
 ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

## 要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



## 経営改善支援への取組状況

### 【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、**基本スタンスに変化はない。**

### 【態勢整備の状況】

経営改善の必要性の高い事業先を支援先に都度選定。本部専担部署の関与度合いを高め、外部機関との連携も行い、経営改善への取組みを強化。

### 支援先拡大

区分	先数
経営改善支援先	104先
本部支援先	51先
営業店管理先	53先
金融円滑化支援先	86先
合計	190先

## 金融円滑化への対応状況

種別	申込み (単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	8,689	2,483	8,085	2,375	121	23
住宅資金借入のお客さま	1,250	191	885	134	108	16

平成25年3月31日基準

## < 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	22/3期		23/3期		24/3期		25/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	4,689	46.0	5,583	52.1	7,481	59.9	8,181	62.2	700	2.3
地方債	1,682	16.5	1,695	15.8	1,808	14.5	1,984	15.1	176	0.6
政府保証債	1,833	18.0	1,743	16.3	1,735	13.9	1,669	12.7	66	1.2
公社公団債	30	0.3	25	0.2	14	0.1	13	0.1	1	0.0
金融債	139	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	1,013	9.9	949	8.8	762	6.1	611	4.6	151	1.5
株式	521	5.1	478	4.5	447	3.6	431	3.3	16	0.3
政策投資株式	355	3.5	325	3.0	302	2.4	294	2.3	8	0.1
純投資株式	166	1.6	153	1.5	144	1.2	136	1.0	8	0.2
外国証券	24	0.3	19	0.2	28	0.2	37	0.3	9	0.1
投資信託等	258	2.5	221	2.1	207	1.7	224	1.7	17	0.0
合計	10,192	100.0	10,718	100.0	12,486	100.0	13,154	100.0	668	

## < 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

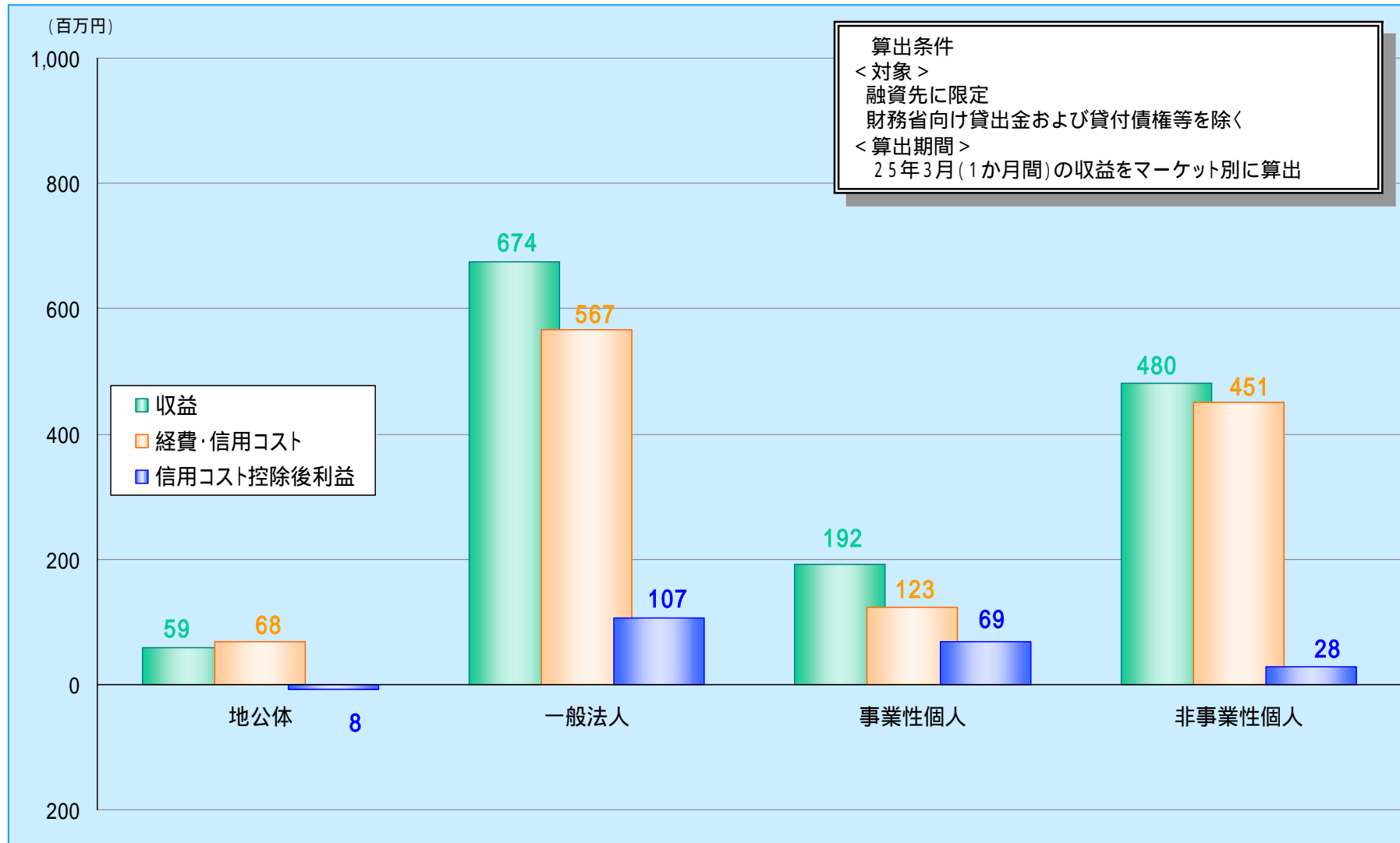
	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	前期比増減
円 建 債 券	1.25	1.14	1.02	0.84	0.18
株 式	1.96	2.05	2.12	2.23	0.11
投 資 信 託 等	0.00	1.24	1.49	2.87	1.38
円 貨 建 計	1.25	1.18	1.07	0.92	0.15
外 貨 建 債	1.21	1.76	2.02	2.08	0.06
合 計	1.25	1.18	1.07	0.93	0.14

(評価損益の推移)

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	前期比増減
円 建 債 券	173	176	238	259	21
株 式	118	53	80	229	149
投 資 信 託 等	0	1	4	90	86
円 貨 建 計	292	228	323	579	256
外 貨 建 債	0	0	0	1	1
合 計	292	228	323	580	257

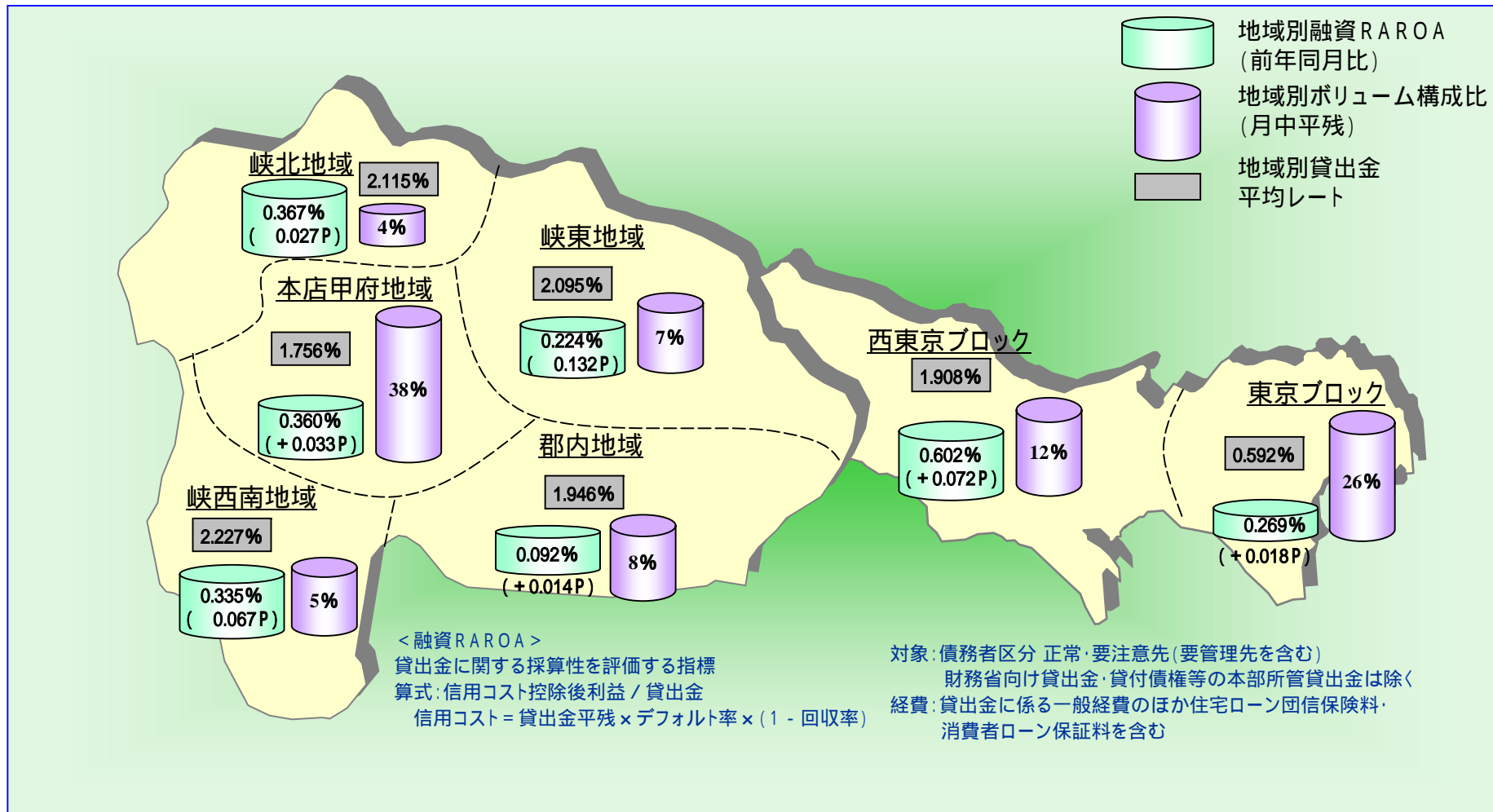
## <平成25年3月単月実績>



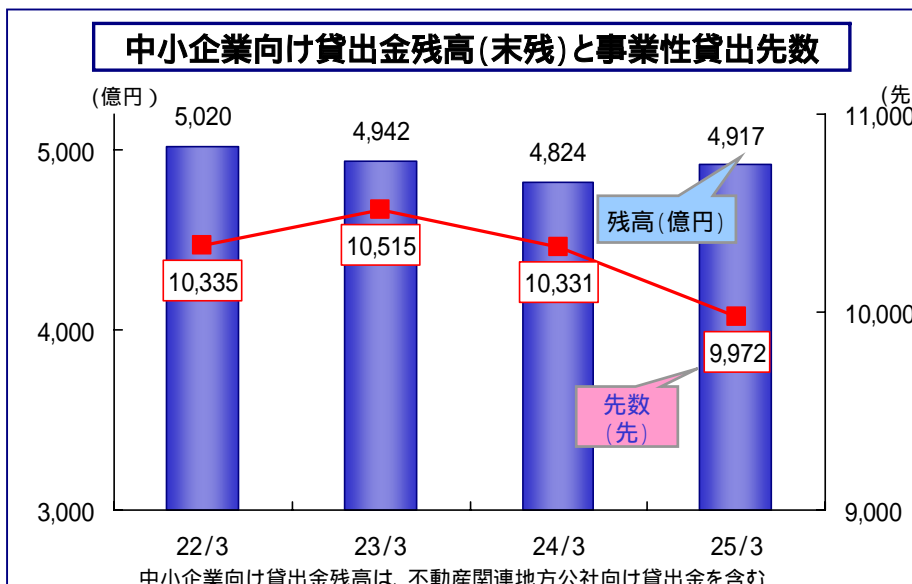
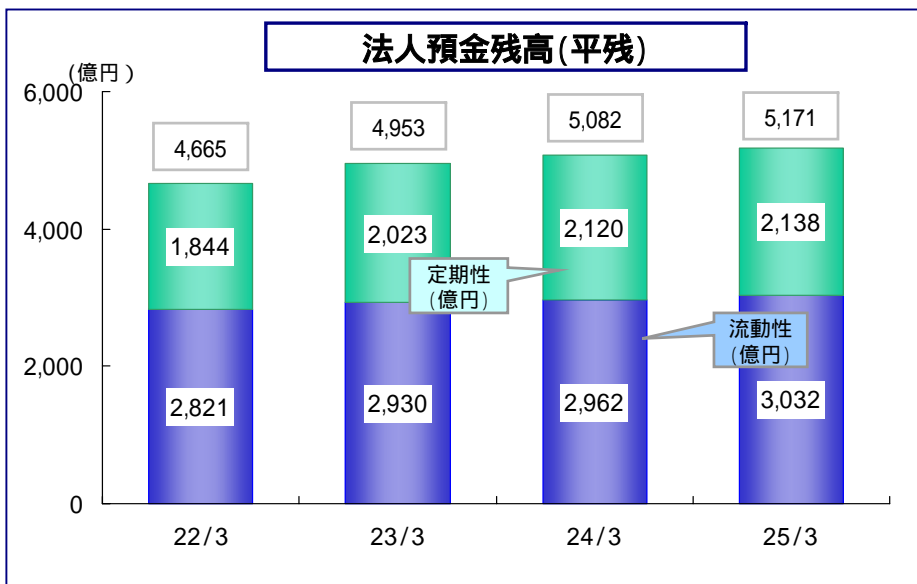
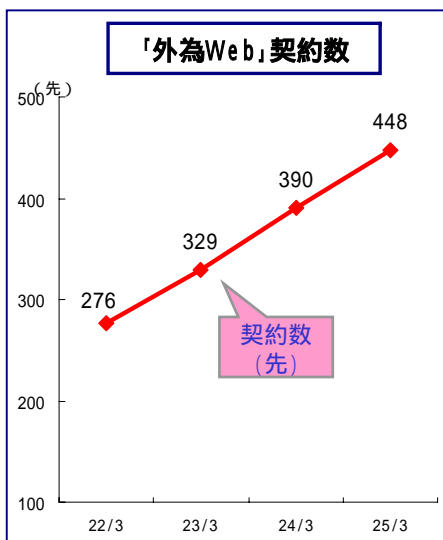
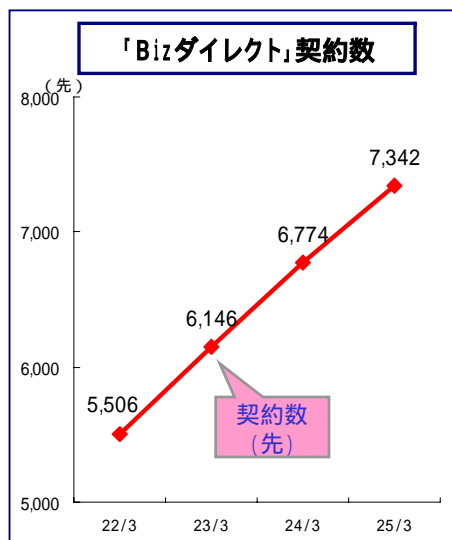
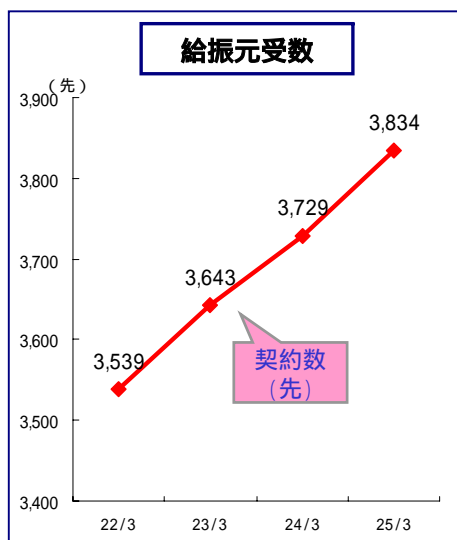


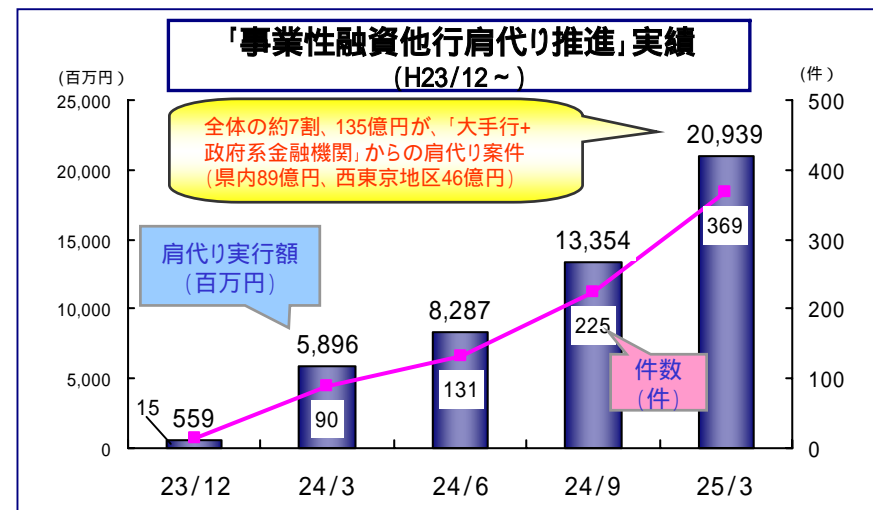
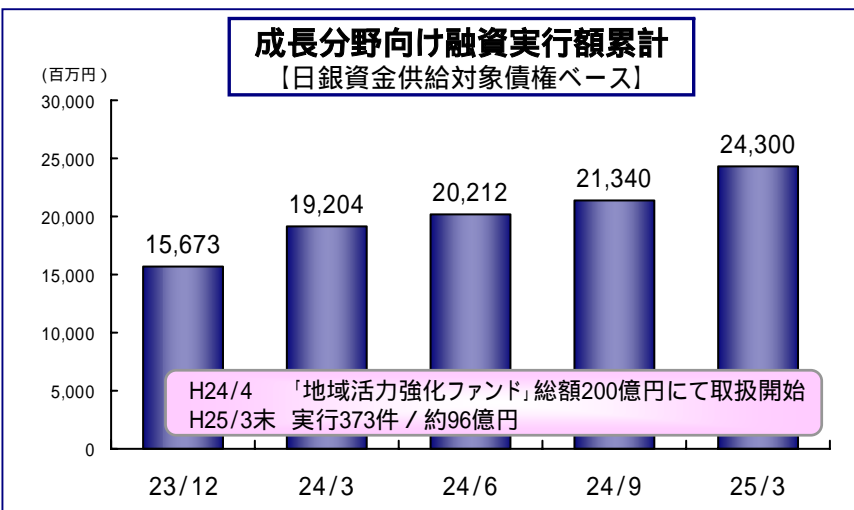
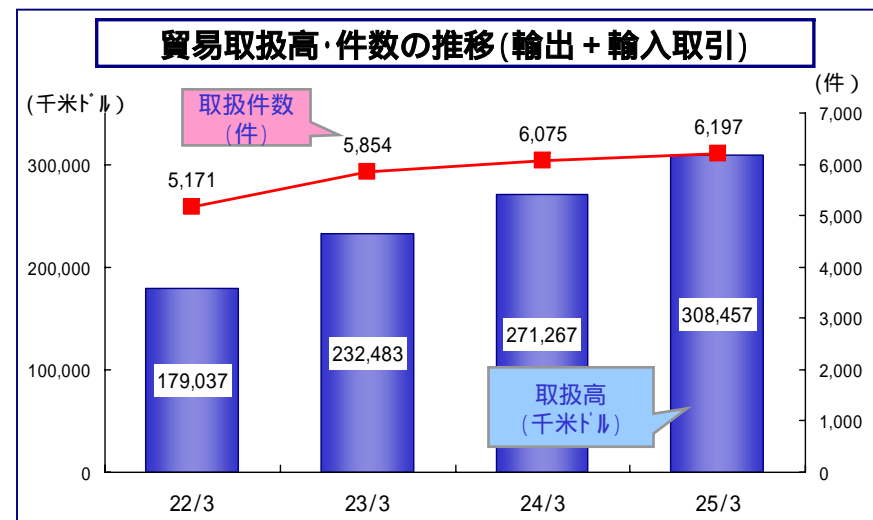
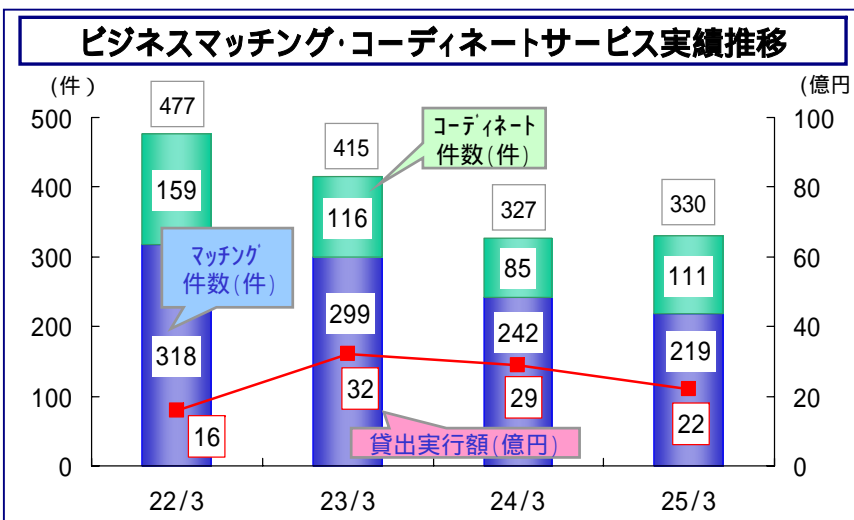
全体の融資RAROA : 0.191% (前年同月比 + 0.015P)

<平成25年3月単月実績>



# 法人推進項目の実績推移



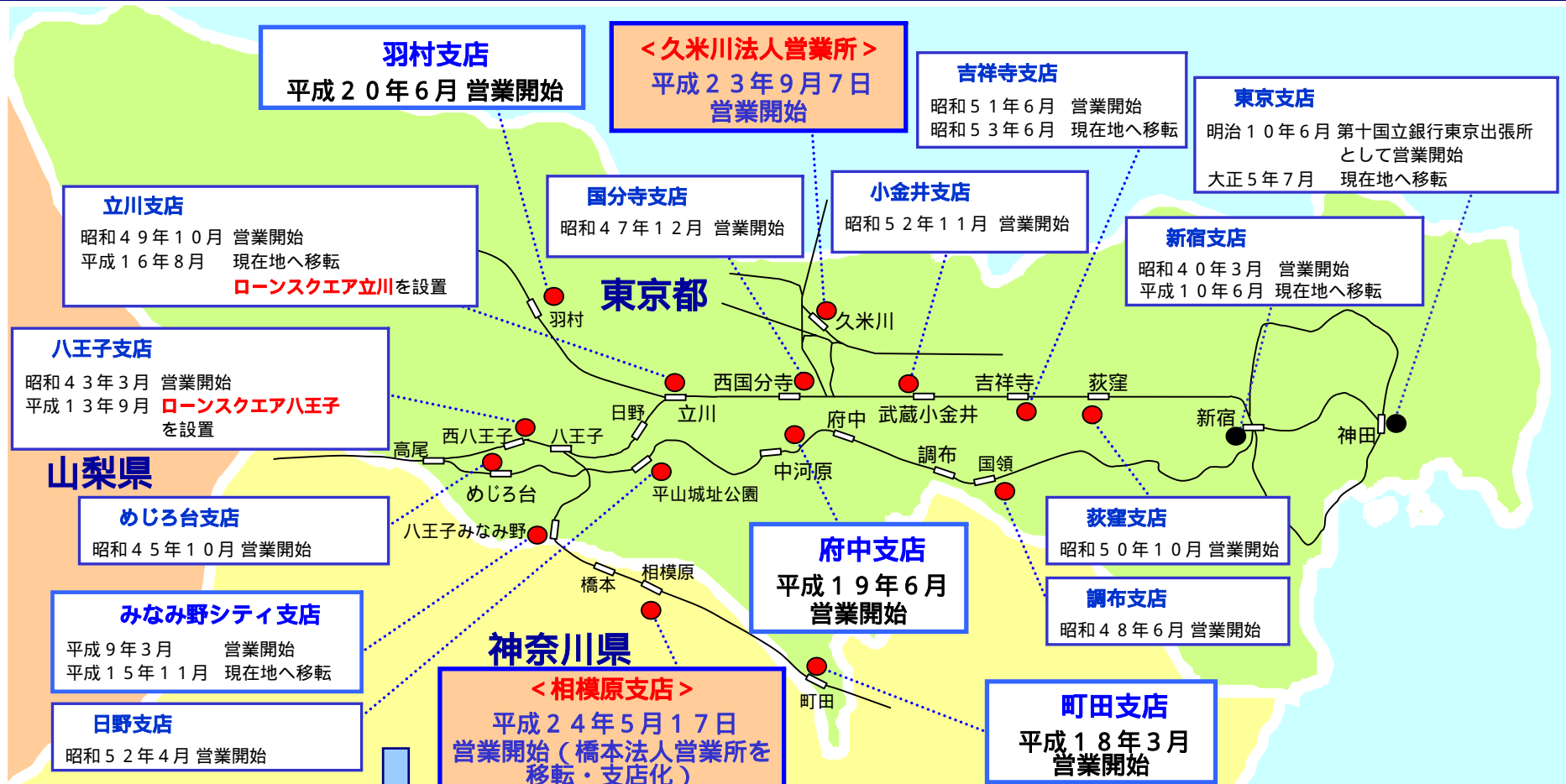


## 西東京地区戦略(ビジョン)

山梨県内を上回る収益性と  
効率性の実現

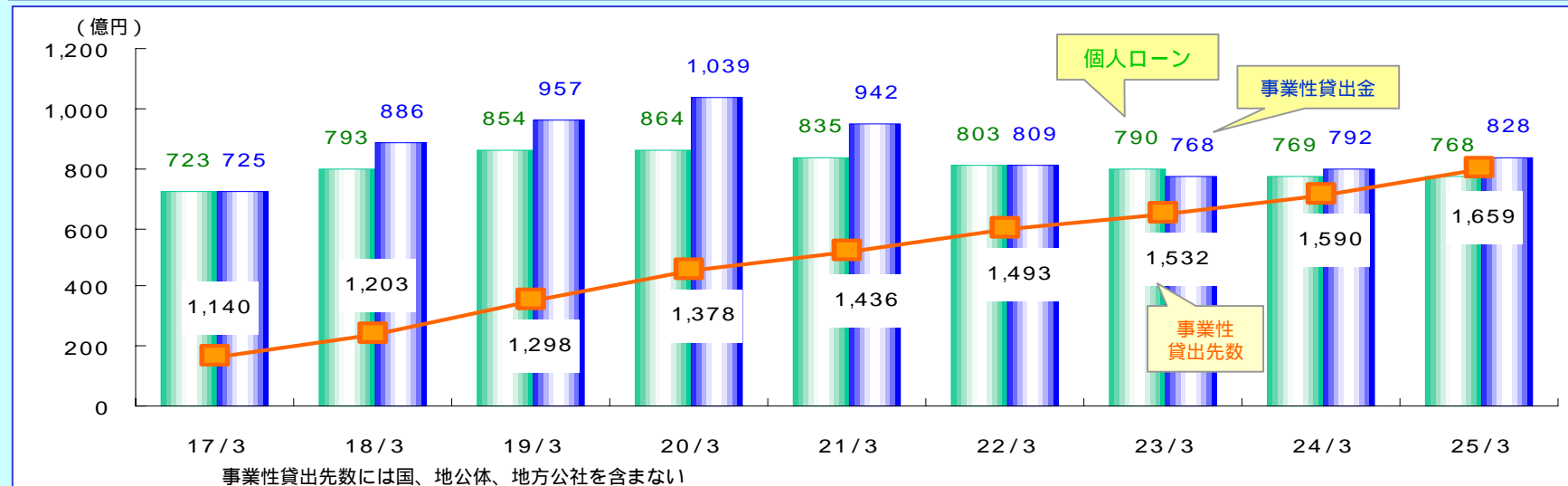
昭和43年の八王子支店開設以来、現在14か店・1法人営業所を展開

「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

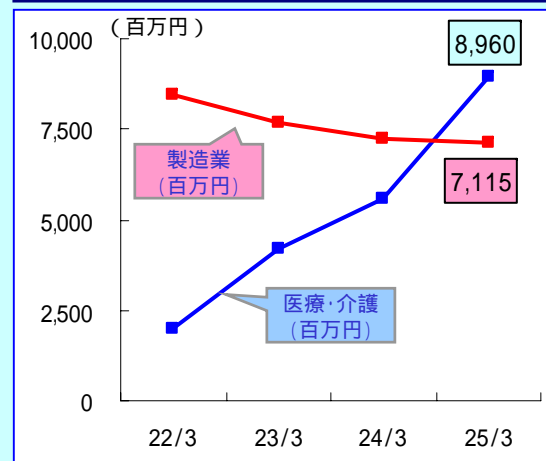


更なる営業拠点の設置、西東京ブロック店舗役割・推進態勢の再構築

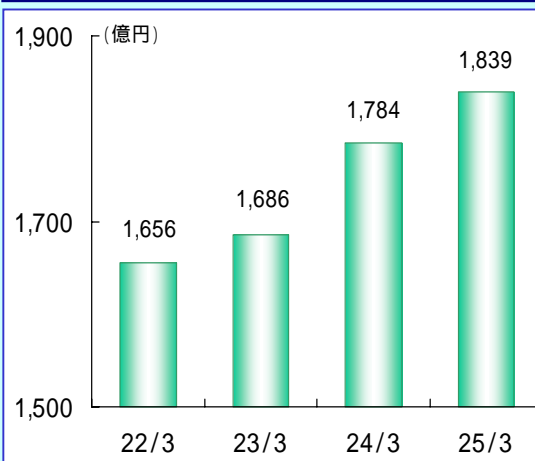
## 貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



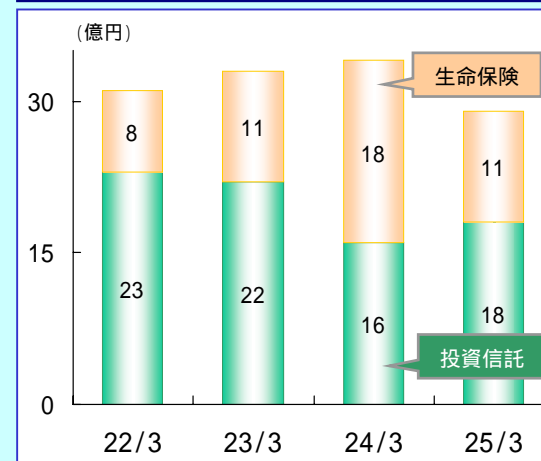
## 医療・介護分野、製造業に対する貸出金残高(末残)推移



## 個人預金残高(末残)推移



## 投資信託・生命保険販売額推移



# 地場企業への行員派遣の状況

地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

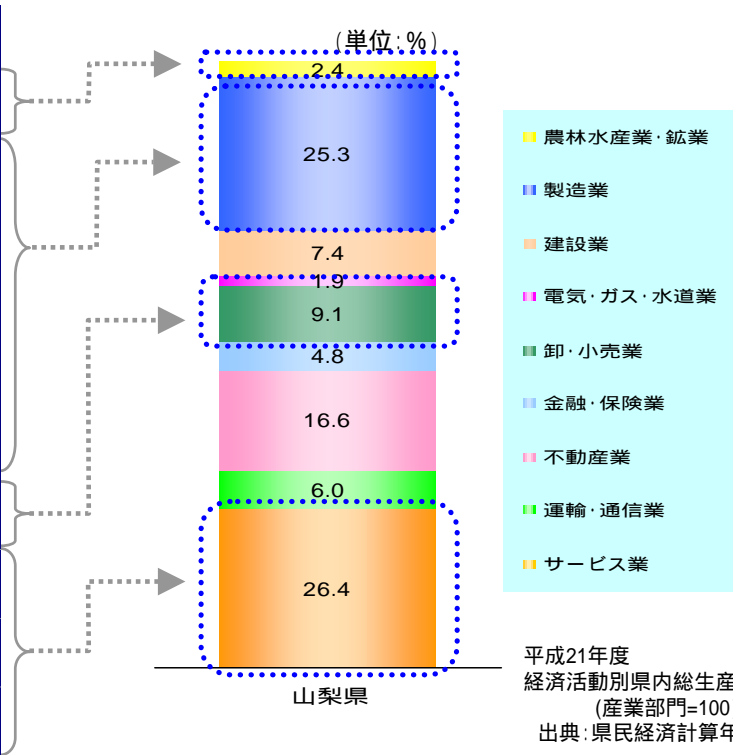
● 平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始

平成24年4月1日からの派遣先10社

派遣先	業種
A社	ワイン醸造
B社	アクセサリ製品企画・製造・販売
C社	ニット製品企画・製造・販売
D社	印傳製品製造・販売
E社	ホームセンター
F社	スーパーマーケット
G社	旅館
H社	青少年教育施設運営
I社	ブライダルホール運営
J社	リハビリテーション病院、介護老人保健施設等運営

平成25年4月1日からの派遣先10社

派遣先	業種
A社	農業
B社	ワイン醸造
C社	清酒醸造
D社	貴金属製品製造・販売
E社	ニット製品企画・製造・販売
F社	和紙製品製造・卸
G社	スーパーマーケット
H社	ホテル
I社	青少年教育施設運営
J社	病院・老人介護施設運営



● 来年度以降も派遣を継続 5年間で総勢50名程度を予定

### 業務の効率化とコストの最適化

事務品質の向上とローコストオペレーション態勢の構築

・営業店事務の更なる合理化・効率化 ・本部集中部門の合理化・効率化

低コスト体質づくりと戦略的な経営資源配分の実現

・コスト管理態勢の整備 ・IT投資案件管理の強化

経営資源  
(ヒト・モノ・カネ)  
の創出と再配分

### 内部管理態勢の強化

・リスク管理の高度化・オペレーショナル・リスクへの対応強化・業務継続態勢の強化  
・コンプライアンス・顧客保護の強化 ・内部監査機能の強化

ALM態勢の強化

収益力強化に向けた  
取組みを支える  
強固な管理態勢の  
構築

### 人材育成と活力ある組織風土の醸成

・基本を踏まえた業務スキルの更なる向上 ・専門性の高い人材の育成  
・人材の適正配置と有効活用 ・ワークライフバランスの推進


高い意識・意欲と行動  
職員の自立(律)



平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

**「やまなし食のマッチングフェア」の開催**

綿密な商談スケジュールリング → 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ → 開催 → フォローアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2012」の実績（平成25年1月末時点）

- ・商談件数 2,336件
- ・成約件数 147件
- ・成約見込・商談継続 259件
- ・融資獲得等 50件

**地域経済の活性化への取組み**

地域連携による産業の活性化  
 地域づくりへの参画  
 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行

**地域社会の持続的発展**  
**企業価値・競争力向上**

**地域社会貢献への取組み**

教育支援  
 文化・学術・スポーツ等の振興  
 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

**環境問題への取組み**

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み  
 当行自らの環境負荷低減への取組み  
 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



大学への金融講座開設



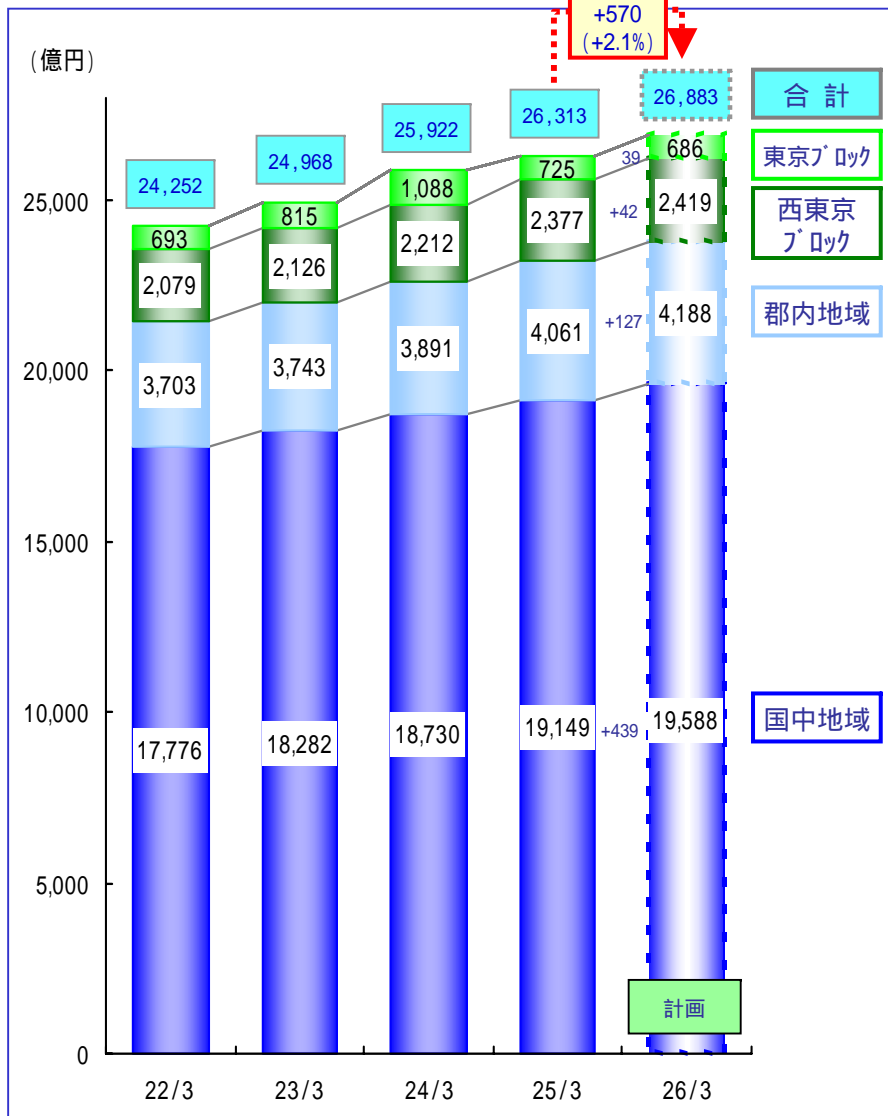
バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



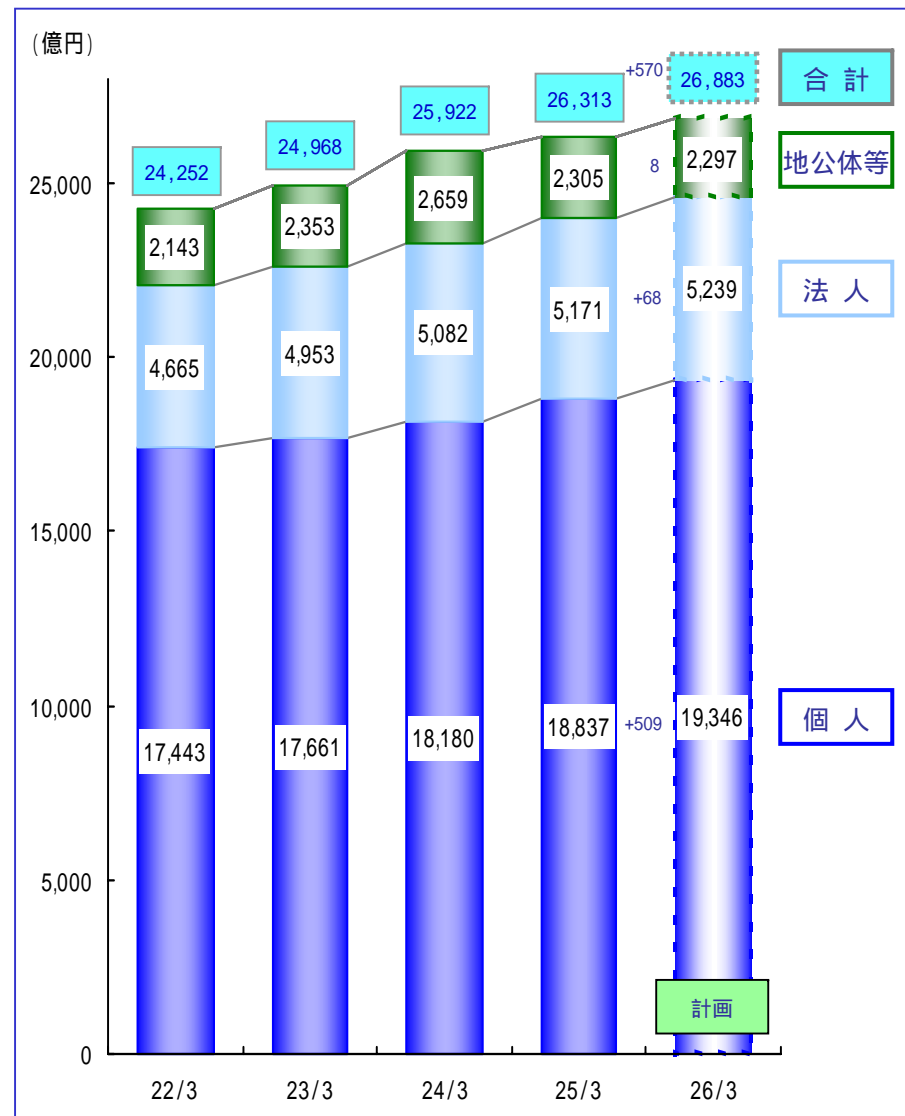
小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



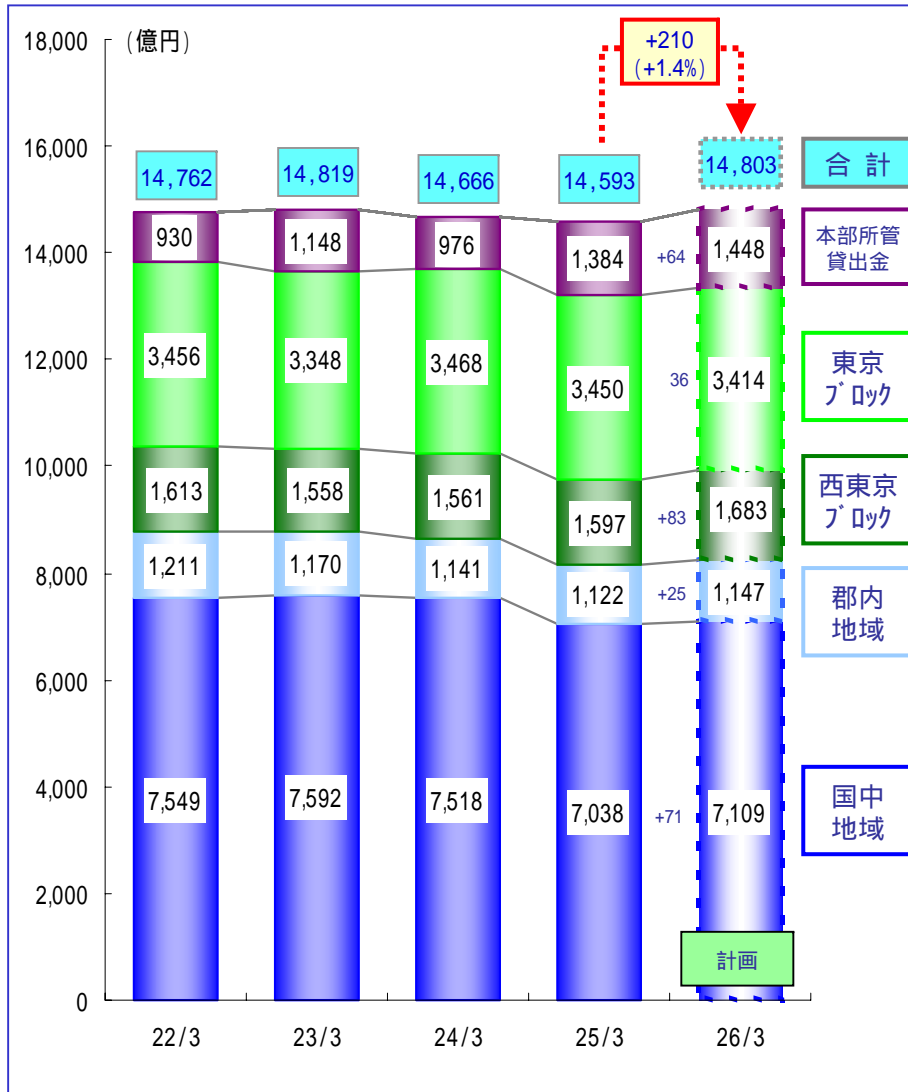
## 預金平残



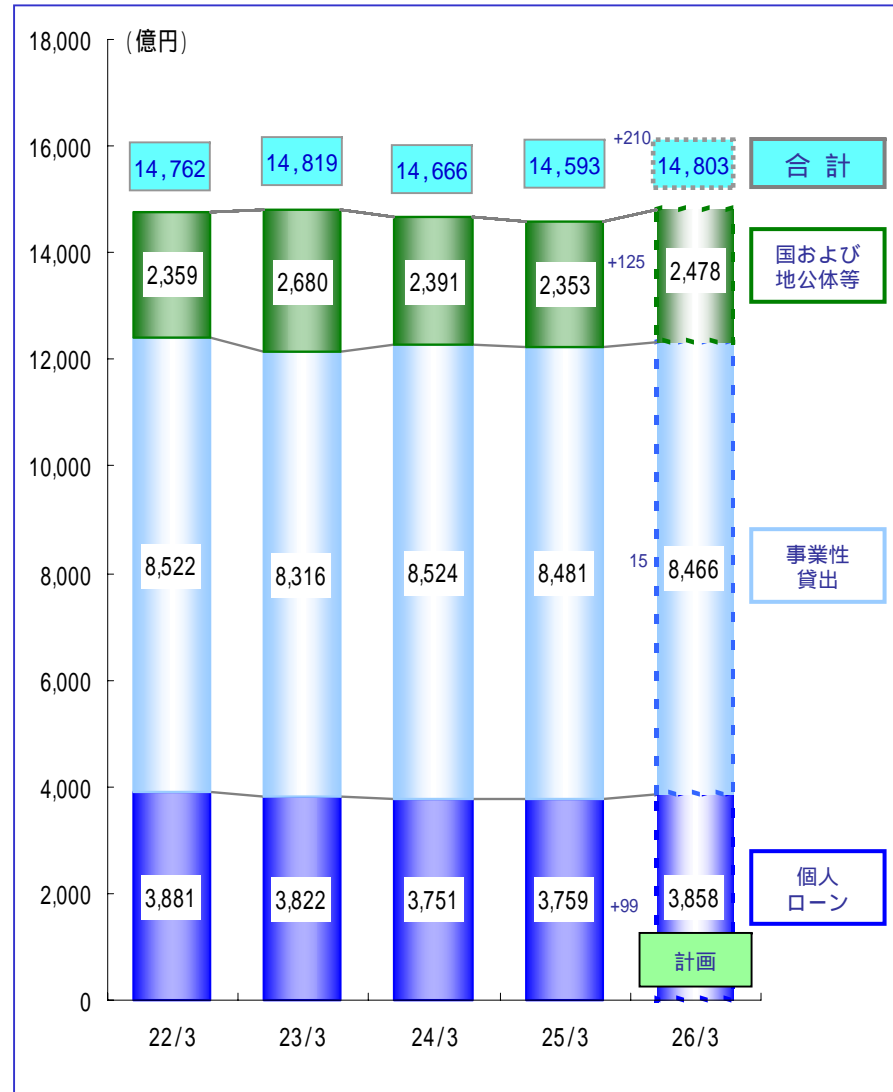
## マーケット別残高(平残)



## 貸出金平残

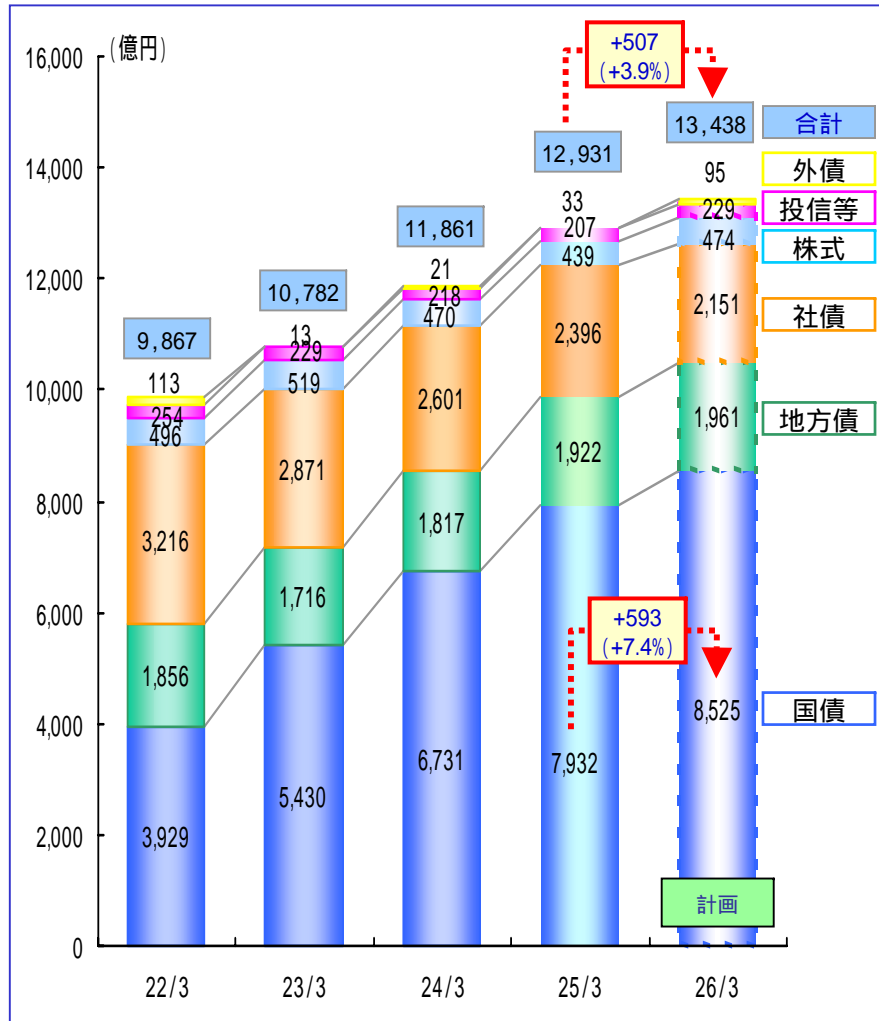


## マーケット別残高(平残)

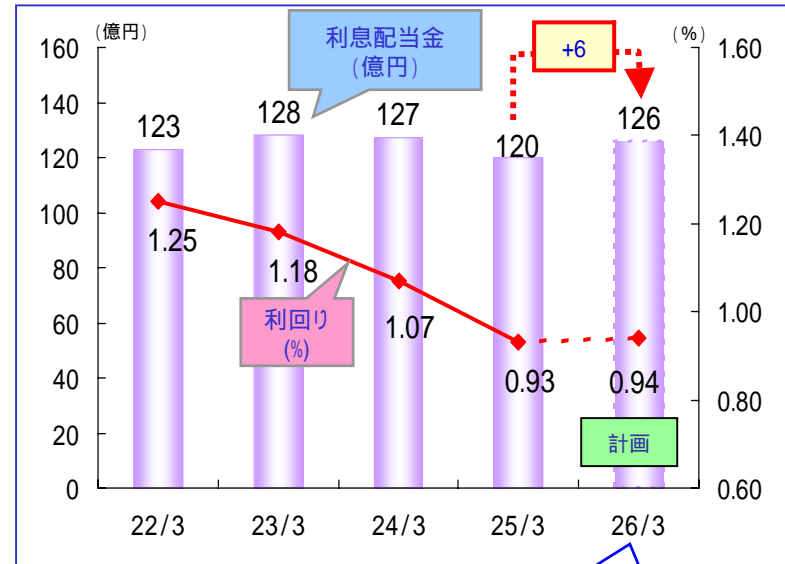


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう

## 有価証券平残



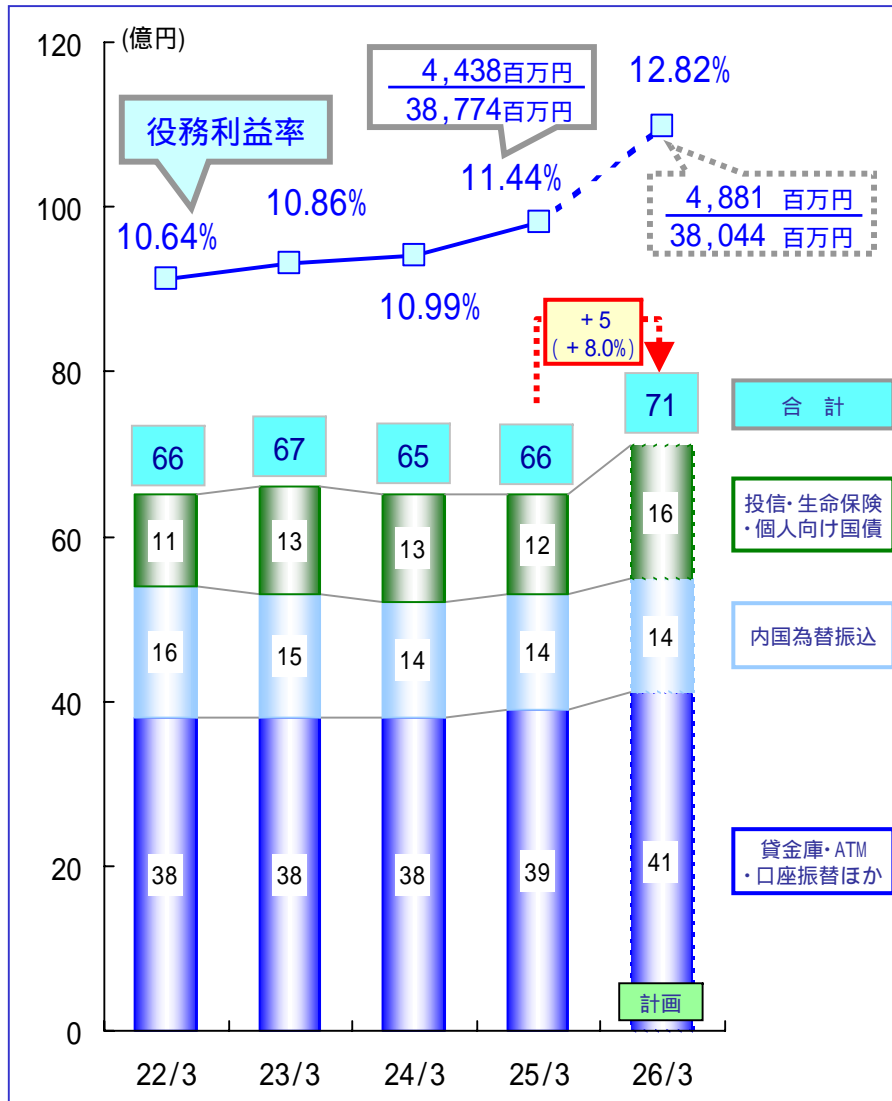
## 有価証券利回り・利息配当金の推移



● 26/3期 利息配当金の内訳

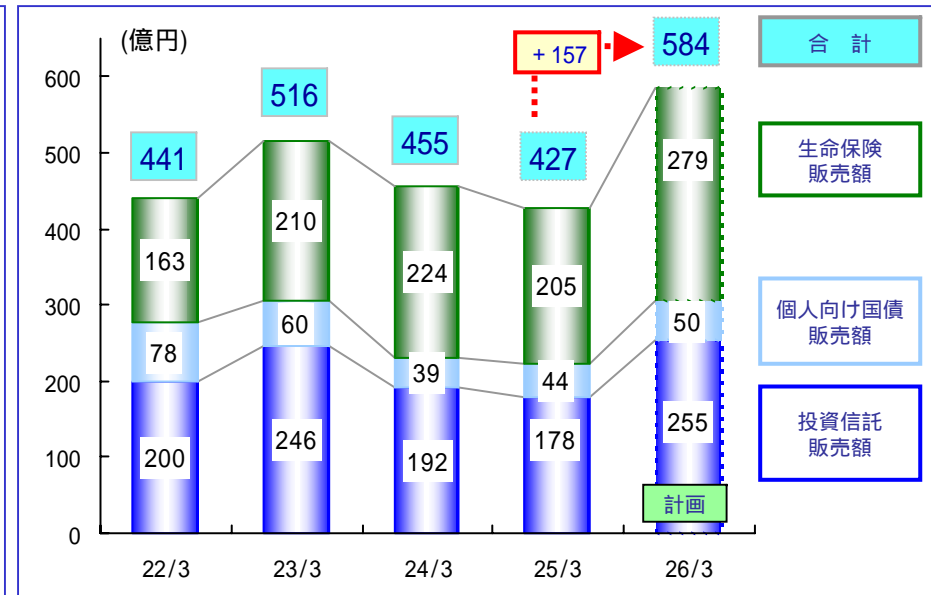
	25/3	26/3	増減
債券	104	107	3
株式	10	11	1
投資信託	6	8	2
合計	120	126	6

## 役務取引等収益・役務利益率推移

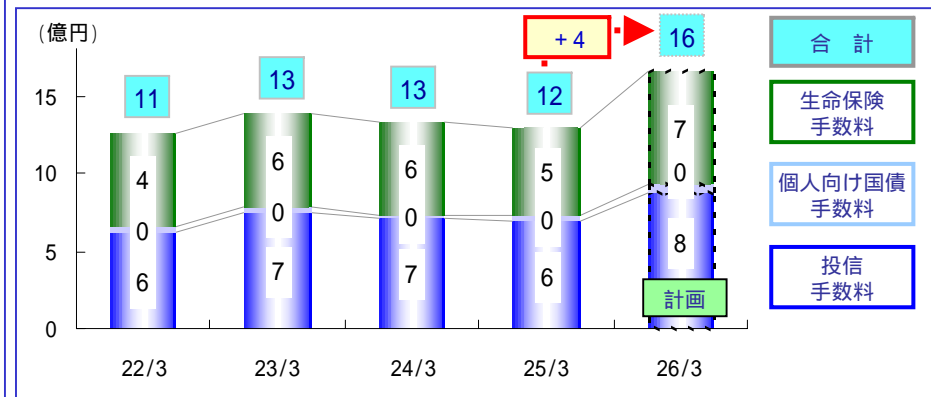


役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

## 投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移



## 投資信託・生命保険・個人向け国債 手数料推移



(単位：百万円、25/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	424	5,786	824	204
営業利益	227	449	155	32
経常利益	268	467	186	33
当期純利益	271	302	102	36
総資産	7,251	10,887	2,636	347
純資産	3,239	1,576	858	328
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	8,998 (8,103)	1,214 (1,214)	- (-)

# 山梨県の経済

## 【概況】

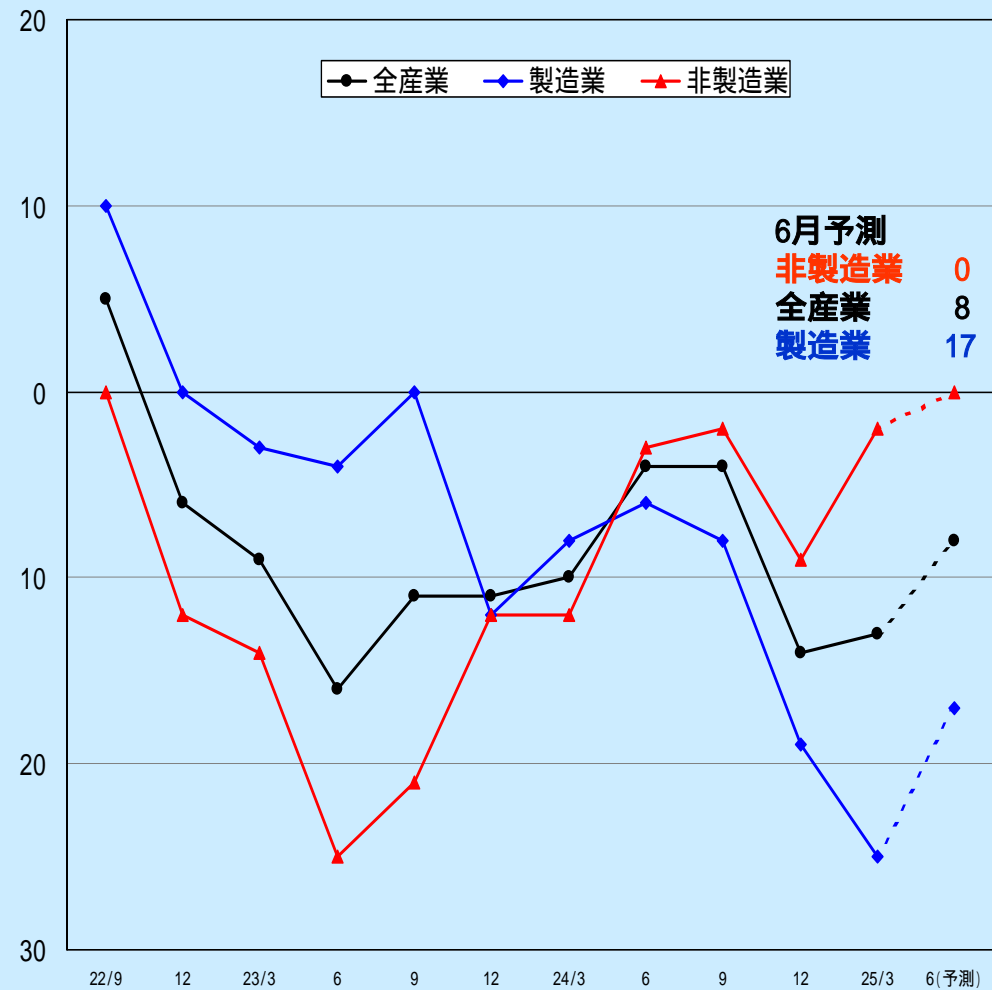
山梨県内の景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。生産面においては、機械工業に底離れの動きがみられるほか、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が続いているものの、個人消費が上向きつつある。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感は震災後の落ち込みから回復傾向を示した後、海外経済の減速等を背景に再び落ち込んでいたが、先行きに対しては、景気回復への期待から、改善を見込んでいる。

### 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	14	13	8
製造業	19	25	17
非製造業	9	2	0

### 日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、春物衣料が好調だったほか、高額品に対する需要も拡大するなど、上向きつつある。

設備投資は、医療、介護施設や太陽光発電設備など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

個人消費

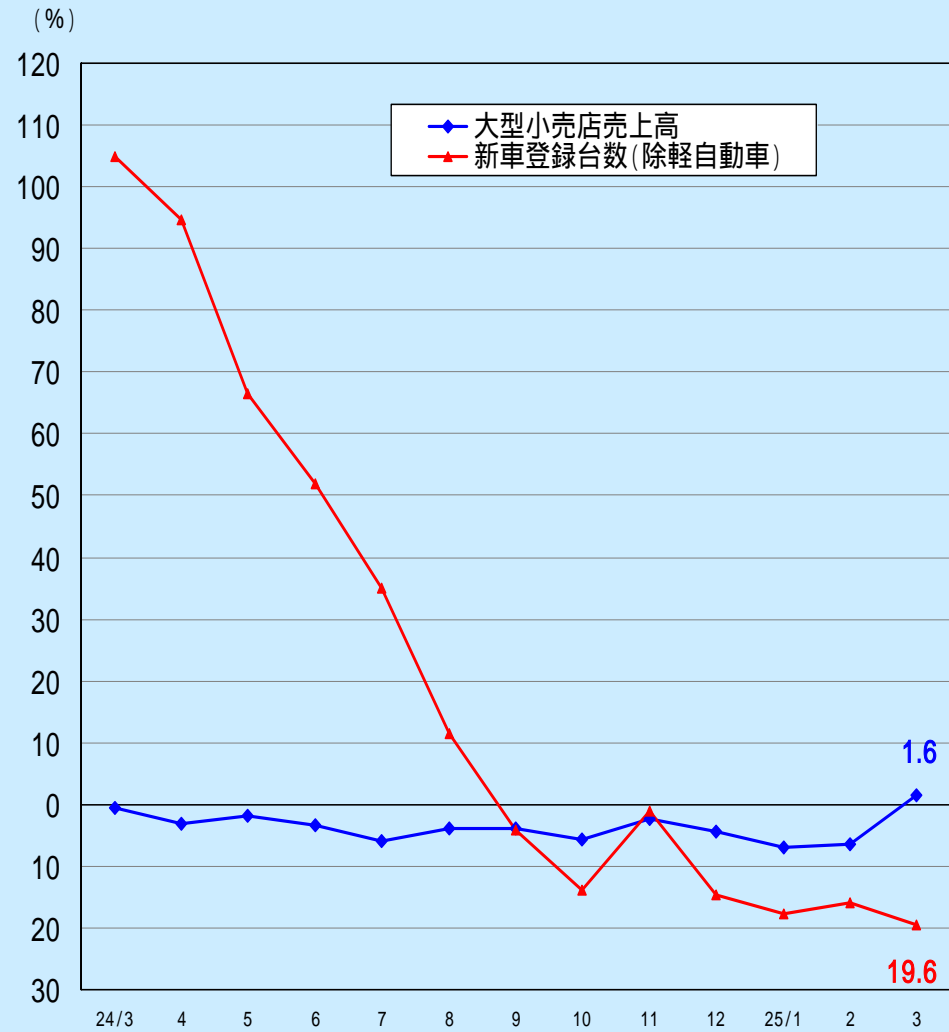
・ 大型小売店売上

消費者の節約志向が続くなか、前年を下回る状況で推移しているが、足下でやや上向いている。

・ 新車登録台数

エコカー補助金終了の反動減から、秋口以降、前年を下回る水準が続いている。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」



・ 観光・レジャー

国内客は、笹子トンネル崩落事故の影響で落ち込んだが、足下で持ち直している。

外国人客については、中国人観光客の回復が遅れる一方、円安の影響から東南アジア諸国や欧米からの観光客は増加傾向にある。

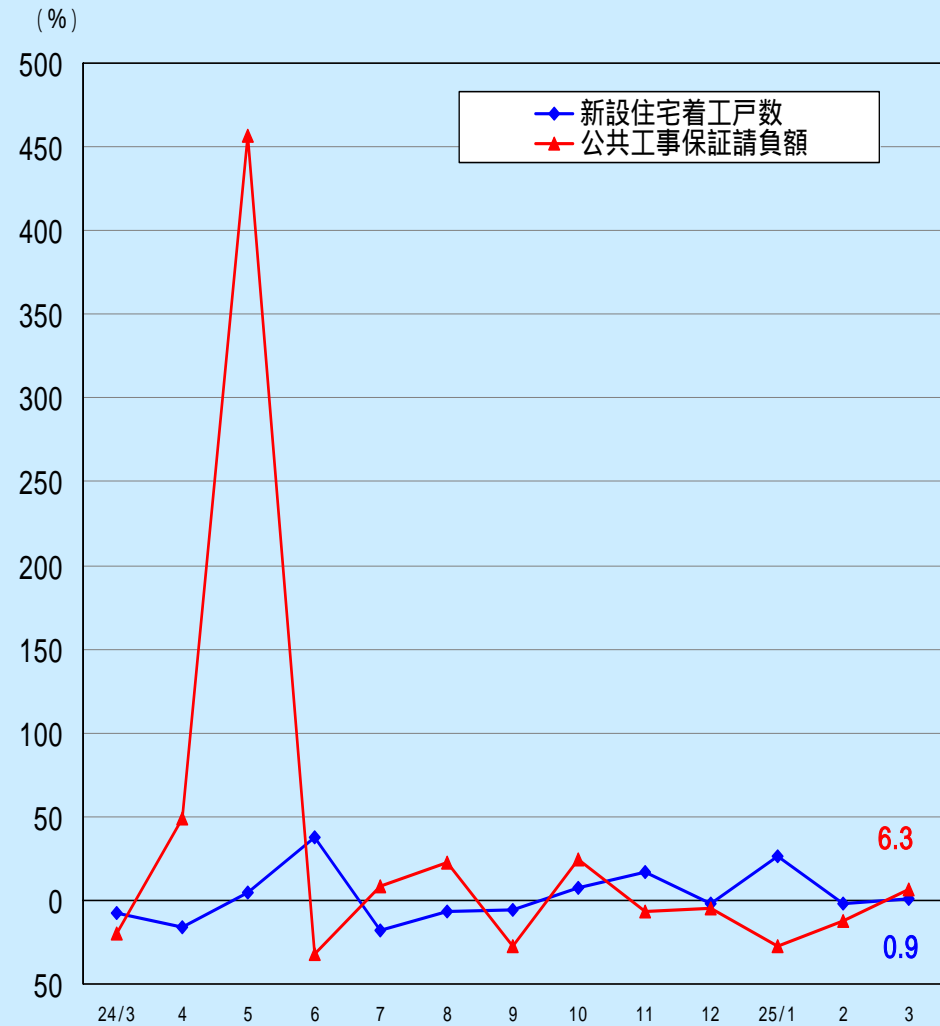
住宅建設

新設住宅着工戸数は、持ち直しの動きがみられていたが、足下で一進一退の動きとなっている。

公共工事

平成24年度は、5月にリニア実験線関連工事により、前年を大きく上回ったものの、以後は総じて前年を下回る水準で推移した。

需要動向 (前年比増減率)



「国土交通省」「東日本建設業保証株」

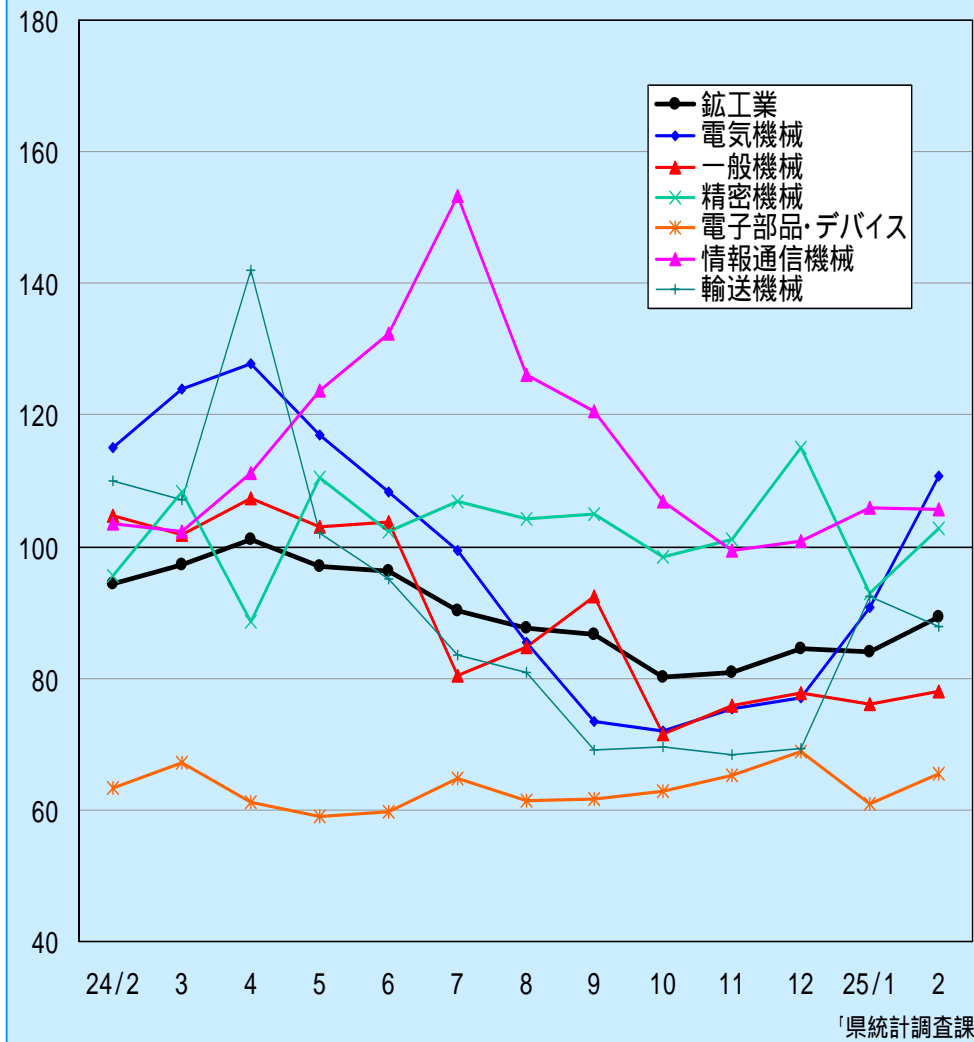
【生産活動】

機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、底離れの動きがみられる。

ワインなどの地場産業は、需要の減退、価格競争の激化、原材料価格の上昇等の影響により、低調な状況にある。

今後の見通しについて、海外経済の回復や円安による輸出の持ち直しに伴い、機械工業を中心に回復していくことが見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H17=100)

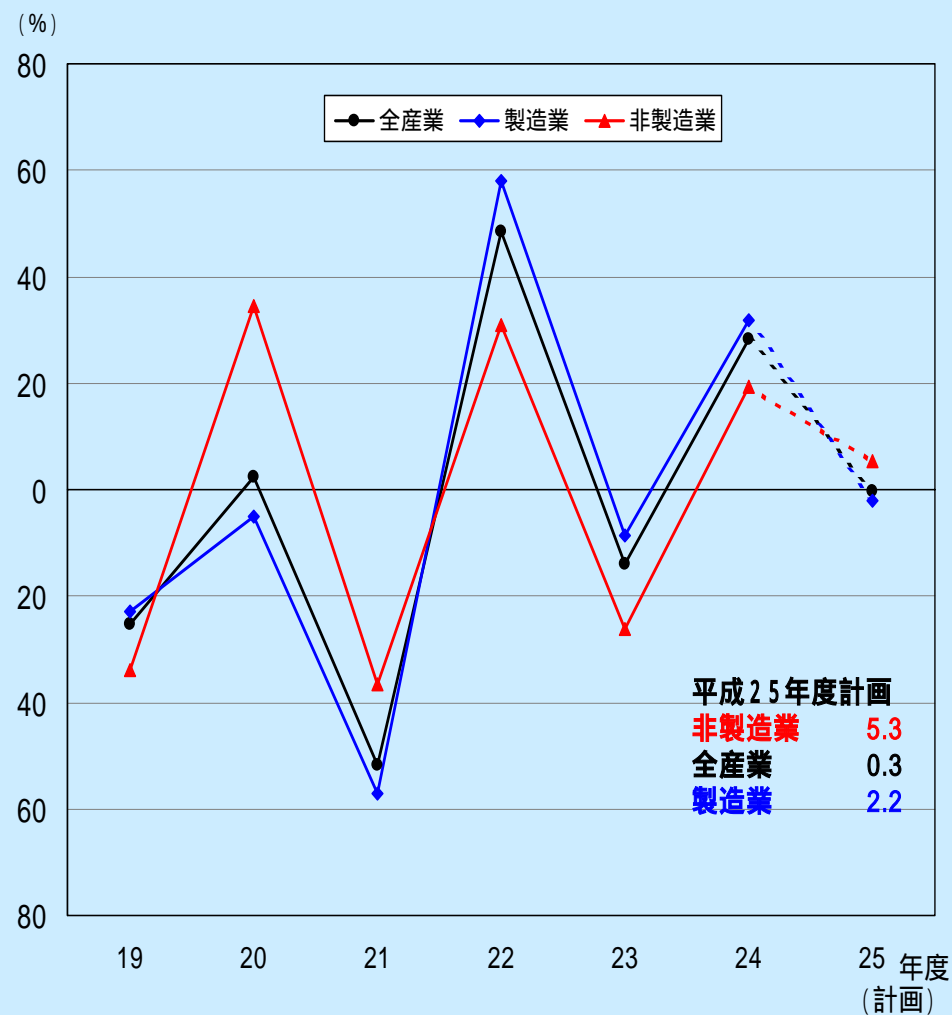


### 設備投資

医療、介護施設や太陽光発電設備など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成25年度は、非製造業が前年度比で増加する一方、製造業が減少し、全産業では前年度をやや下回る計画となっている。

### 県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



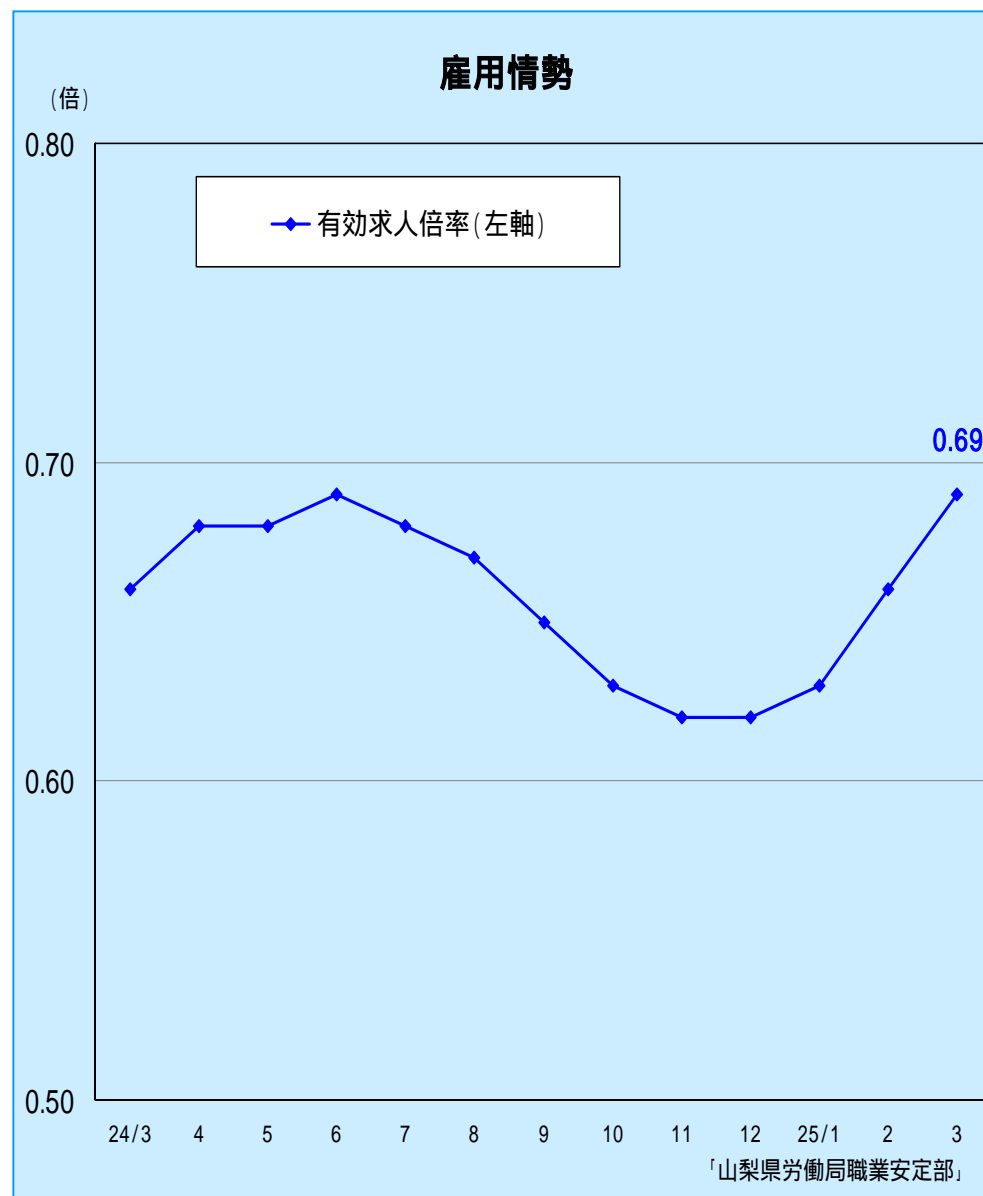
「日本銀行甲府支店」

**【雇用情勢】**

有効求人倍率は、全国平均を下回る水準にあるものの、足下では持ち直しの動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	0.69倍	0.86倍

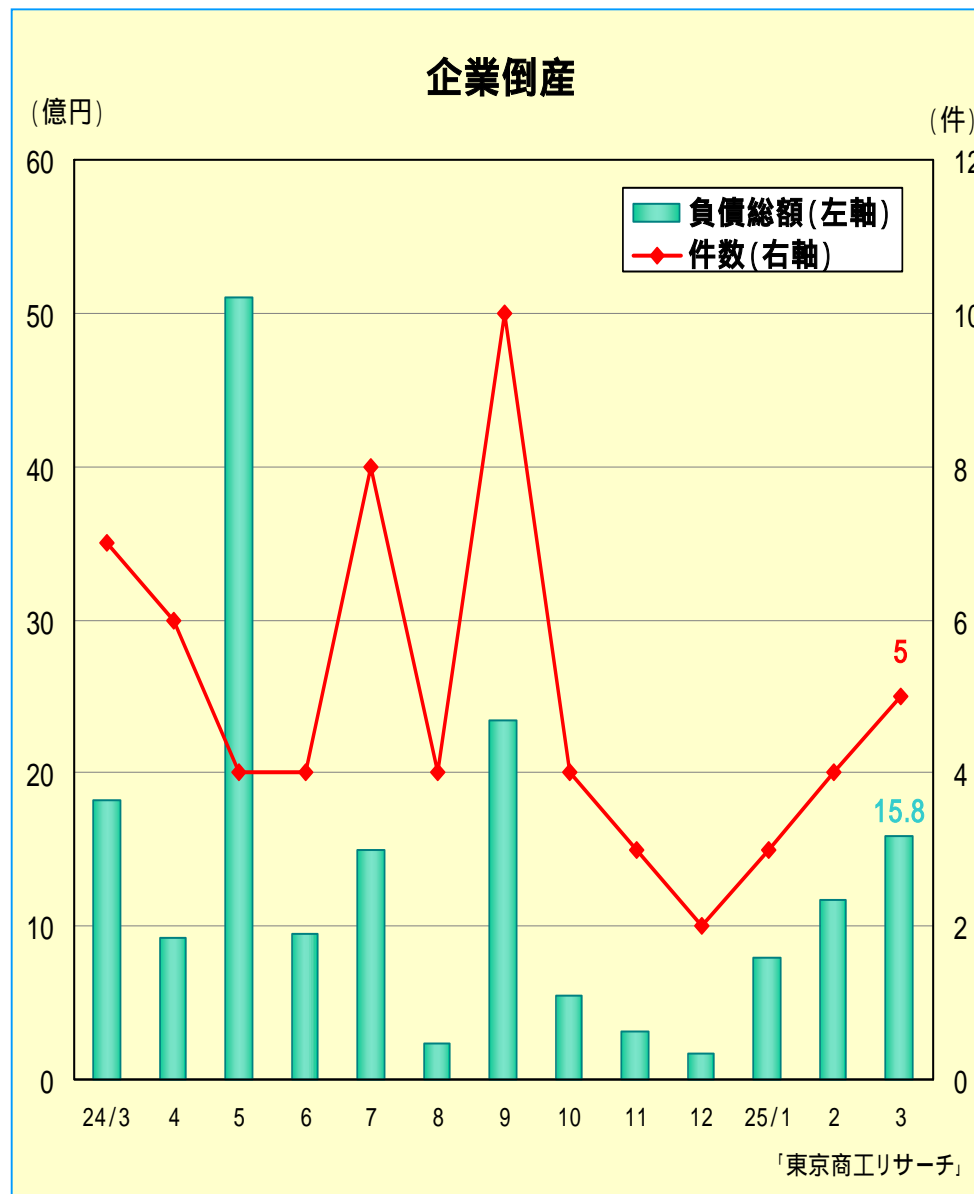
「総務省」



**【企業倒産】**

平成24年度下半期(24年10月～25年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が21件、負債総額45億79百万円となった。

件数は前年同期比5件減少(19.2%)、負債総額は同3億10百万円(6.3%)減少した。

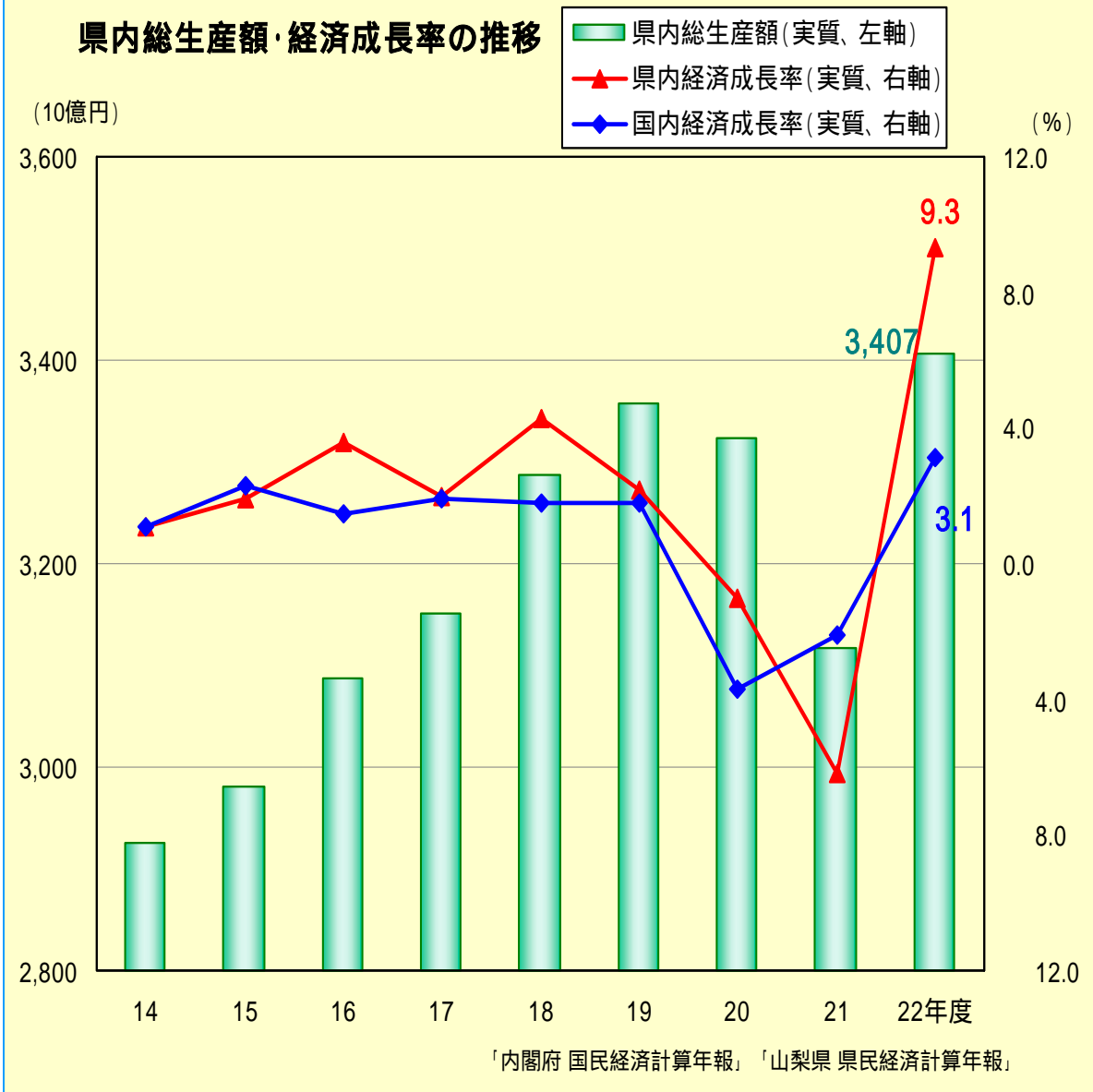


## 【山梨県経済の特性】

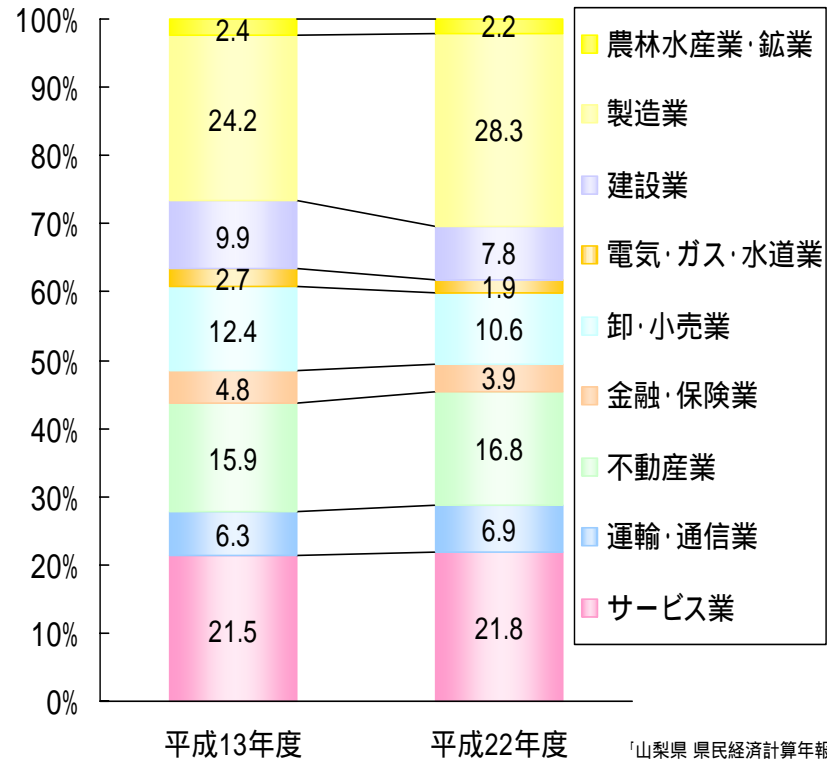
県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から平成20、21年度と前年度を下回ったが、平成22年度はプラス成長となった。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。

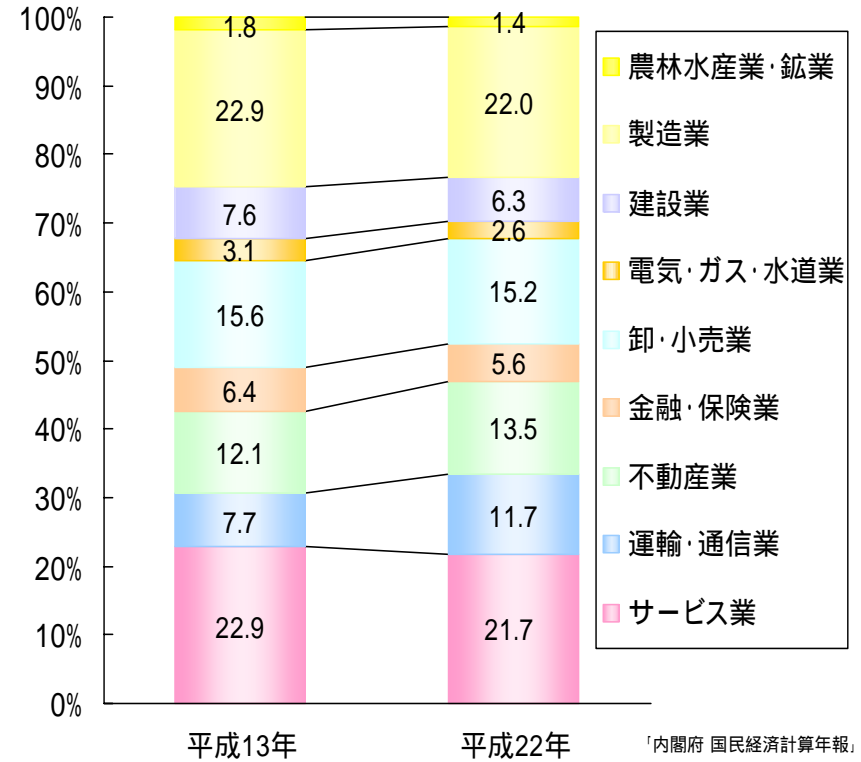
### 県内総生産額・経済成長率の推移



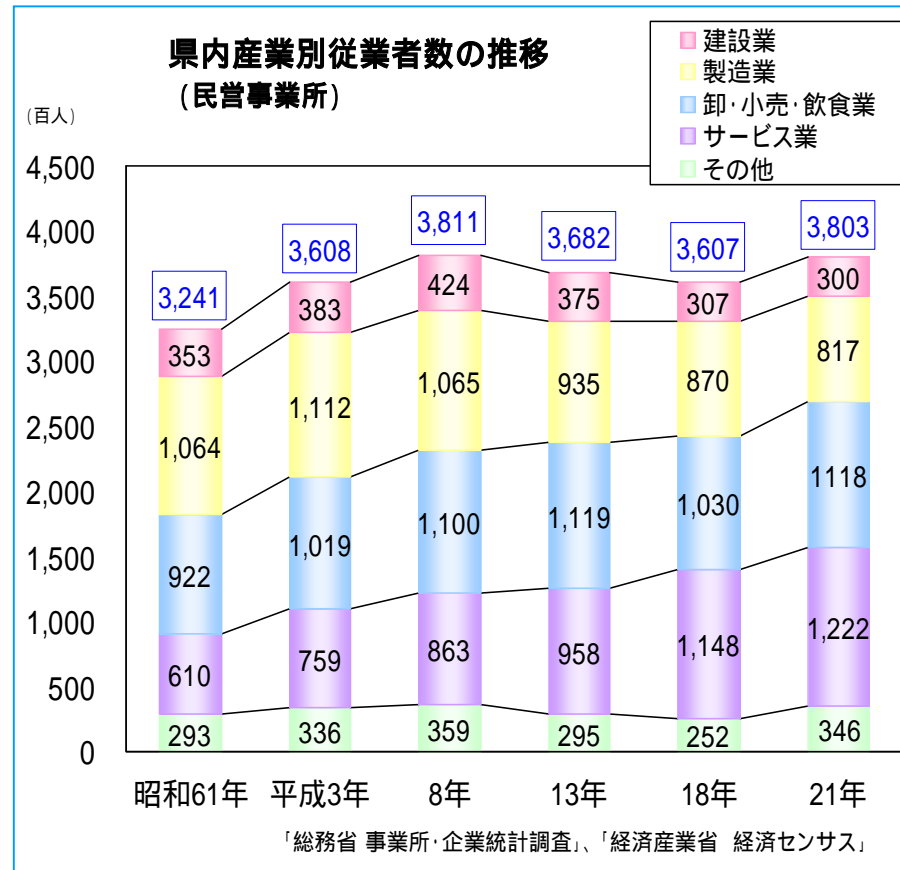
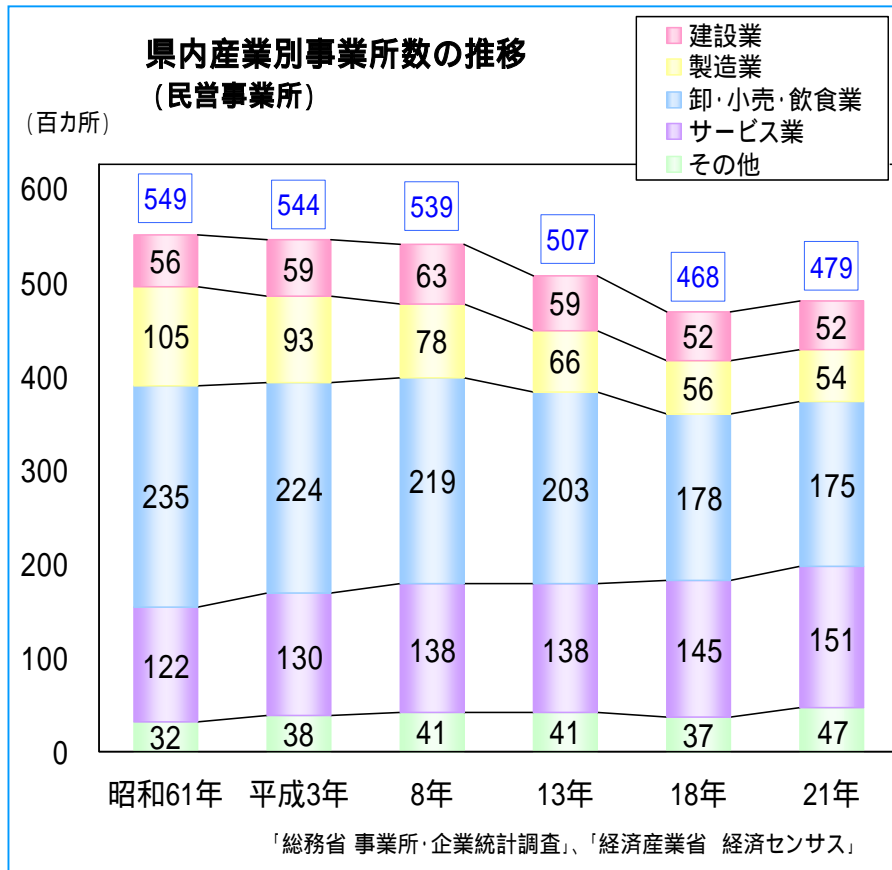
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



#### 【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸出品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

平成21年は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)



### 【製造品出荷額等の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の7割弱を占める。

#### < 製造品出荷額等 >

昭和57年：1兆834億円

平成23年：2兆1,394億円 (97.5%増)

#### < 全体に占める機械工業の割合 >

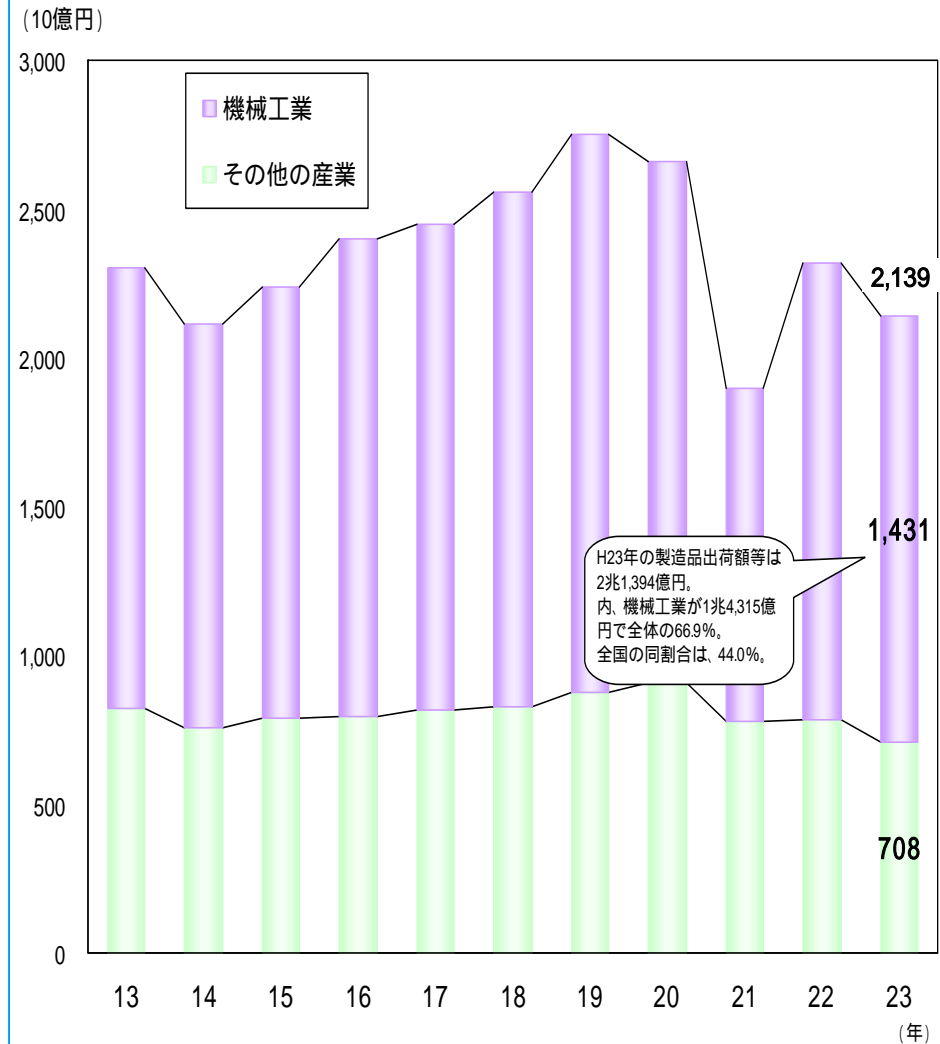
製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、66.9% (平成23年)であり、全国の同割合44.0%と比較して高い。

#### 山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

\* 平成22年までは、「工業統計調査結果」より、従業者4人以上の事業所を対象  
平成23年は「経済センサス」より、従業者10人以上の事業所を対象

### 県内製造品出荷額等の推移



半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

中小企業の技術水準も着実に上昇。

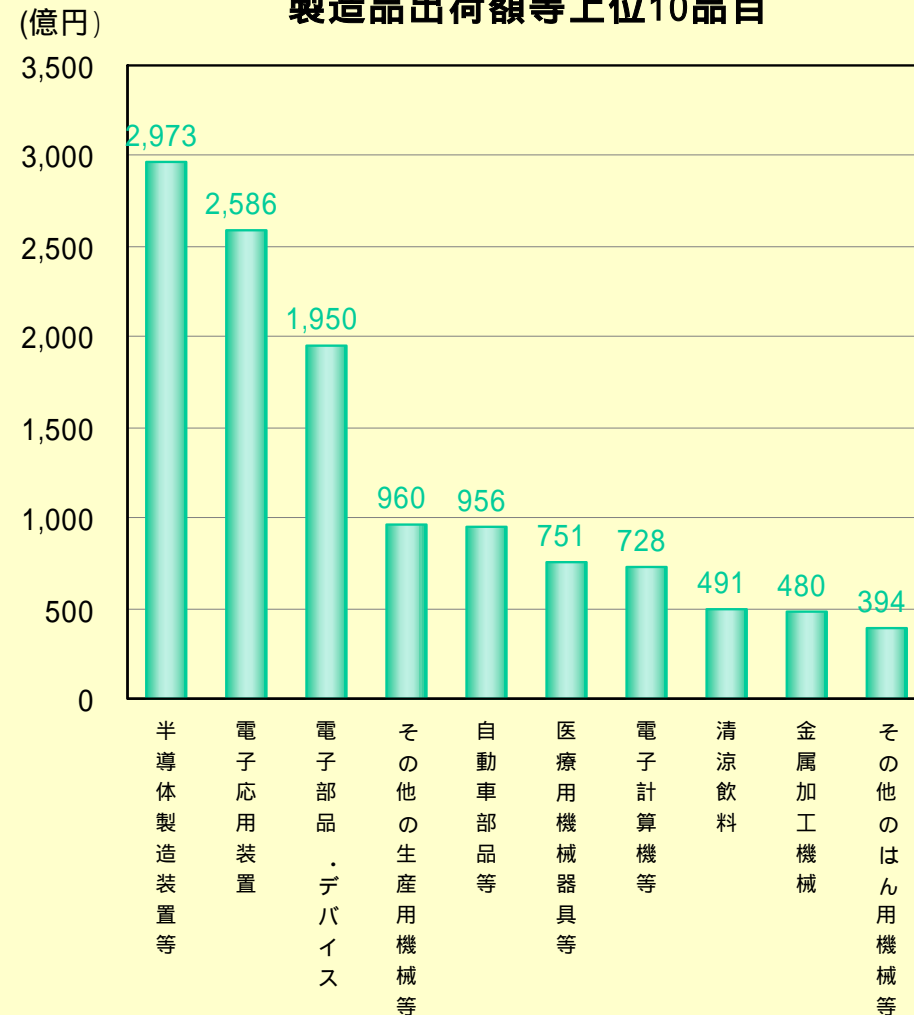
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	285億円	29.8%	1位
果実酒(ワイン等)	128億円	23.6%	1位
ミネラルウォーター	204億円	26.5%	1位
ウェーブプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,742億円	20.8%	1位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	622億円	13.7%	3位
医療用機械器具、同装置	499億円	9.4%	3位
水晶振動子(時計用を除く)	110億円	6.1%	3位

出荷額が公表されていない 「平成22年 経済産業省 工業統計表 品目編」 都道府県を除く。

製造品出荷額等上位10品目



「平成22年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H24年	4,465km <sup>2</sup>	32	民営事業所数	H21年	47,901か所	41	家計実収入	H24年	462,495円	41
可住地面積比率	23年	21.3%	44	製造品出荷額等 従業員4人以上の事業所	23年	22,138億円	33	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	23年	27.1%	7	同従業者1人当たり 同上	23年	32,234千円	23	消費支出	24年	289,803円	36
総人口	24年	852千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41	(勤労者世帯1世帯当 たり1か月平均)			
世帯数	24年	340千世帯	42	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	平均消費性向 (勤労者世帯)	24年	75.4%	22
年少人口比率	24年	12.9%	29	農業産出額	23年	792億円	35	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	24年	458.6台	6
生産年齢人口比率	24年	61.5%	20	生産農業所得率	23年	37.1%	9	公立図書館数 (人口1万人当たり)	23年	0.60か所	1
老年人口比率	24年	25.6%	25	新設住宅着工戸数	24年	4,286戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	23年	0.70%	39	新設住宅1戸当たり 床面積	24年	107.2m <sup>2</sup>	7	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当たり)	24年	28,000円	32
県内総生産額(実質)	22年度	34,068億円	42	公共工事請負契約額	24年	1,299億円	29	持家比率	22年	69.3%	22
経済成長率(実質)	22年度	9.3%	1	建築着工物床面積	24年	773,846m <sup>2</sup>	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	24年	4.9%	34
1人当たり県民所得	22年度	2,802千円	13	有効求人倍率	24年	0.66倍	38	大学等進学率	24年	56.7%	11

総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。